

Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

No.487
2010

5月



経営トップに聞く
大伸株式会社

An Entrepreneur
有限会社ファミリーサポート沖縄

特集

- 県内企業の省エネルギーへの取り組みについて
- 2009年度の沖縄県経済の動向



RRI No.046



 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

Okinawan Economic Review

2010.05 No.487

RRI No.046

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 大伸株式会社 ————— **01**
～幸福創造企業～

代表取締役社長 あかみね かつみ 赤嶺 克己

An Entrepreneur 有限会社ファミリーサポート沖縄 — **06**
～「起業家訪問」玄米調味料“はなまるママ”を販売～

代表取締役 おおや じゅんこ 大屋 純子

行政情報⑪ 沖縄地域経済産業ビジョン-中間報告- — **09**
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

りゅうぎんビジネスクラブ ————— **12**
～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

特集 県内企業の省エネルギーへの取り組みについて — **13**

県内大型プロジェクトの動向3 ————— **23**

特集 2009年度の沖縄県経済の動向 ————— **24**

～2009年度の県内景気は、個人消費はエコカー減税などの政策効果の下
支えにより一部持ち直したものの、建設関連が公共工事の前倒し発注
などの政策効果の剥落などから弱含みとなり、観光関連が悪かったこ
とから、全般として後退した～

沖縄県の景気動向(2010年3月) ————— **29**

～建設関連が弱含んでいるものの、消費関連と観光関連が一部で持ち直しの
動きがみられることから、県内景気は後退テンポが緩やかになっている～

経営情報 従業員持株会 ————— **41**

～従業員持株会は、従業員の経営参加意識の向上、福利厚生、事業承継などに有効～
提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

学びバンク ————— **42**

- ・与儀・樋川地区(那覇市開南大通り)の活性化～道路整備で再開発期待～
琉球銀行与儀支店長 金城 賢(きんじょう けん)
- ・“肝高の阿麻和利”の舞台 勝連城跡～往時の繁栄ぶりを醸す～
琉球銀行屋慶名支店長 運天 政次(うんてん まさつぐ)
- ・海と空の玄関を結ぶ『那覇港沈埋トンネル』～4ふ頭の一体化実現へ～
琉球銀行上ノ蔵支店長 名嘉真 篤(なかま あつし)
- ・「モンドセレクション」～世界的に食品の質審査～
琉球銀行西崎支店長 金城 均(きんじょう ひとし)
- ・鉄軌道導入に期待～都市間早期導入へ期待～
琉球銀行城間支店長 川満 太(かわみつ ふとし)

経済日誌 2010年4月 ————— **45**

県内の主要経済指標 ————— **46**

県内の金融統計 ————— **48**

経営トップに聞く

第44回 大伸株式会社



赤嶺 克己 社長

幸福創造企業

大伸(株)は1966年(昭和41年)5月に設立、肉類及び魚介類を始め、あらゆる冷凍・冷蔵・生鮮食品を最適な温度管理のもと、確かな鮮度でお客さまへ提供し続けている。また1993年(平成5年)から不動産事業も手掛け、県内外で貸ビル・貸店舗事業も展開中。常に「新しい時代の新しい食文化」を提案するとともに、不動産事業でも未来に限りない夢と希望を抱きながらさらなる発展を目指すべく取り組んでいる。浦添市西洲の同社に赤嶺克己社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。 ▶インタビュー及びレポート:企画部長 具志堅勇

御社設立の経緯等について教えてください。

当社は私(赤嶺克己社長)の父^{しんえい}慎英を含め7名が発起人となって、1966年(昭和41年)合資会社大伸冷凍の社名で設立されました。会社を設立したものの、皆素人であり、社員はいませんし、仕事もない状態でした。設立当時、私は琉球大学の4年生として在学中であり、翌年の卒業を控え、銀行への就職も内定していました。しかし、「(資)大伸冷凍」の状況を鑑みて、銀行への就職を断念し、1967年(昭和42年)4月に「(資)大伸冷凍」へ入社いたしました。私自身は発起人ではありませんでしたが、創業の頃から関わってきました。

県外や国外から食肉等を輸入するには、保税倉庫が必要であり、1968年(昭和43年)、当時としては初めて琉球政府主税局より保税^{うわや}上屋の指定を受け、食肉等輸入業者として、県内での流通を目的に事業を始めました。

しかしながら、販路は未開拓であり、営業ノウハウも全くない状況であったため、売上にはなかなか繋がりません。そこで、早朝は県漁連のセリ

会社概要

商号	号: 大伸株式会社	
本社	社: 沖縄県浦添市西洲2-9-8	
連絡	先: 098-875-3050	
設立年月	1966年(昭和41年)5月	
資本金	64,408千円	
役員	代表取締役社長	赤嶺 克己
	専務取締役	赤嶺 克俊
	常務取締役	城間 修
	常務取締役	国吉 真徹
	取締役	上原 弘
	監査役	赤嶺 隆
	監査役	赤嶺 英仁

従業員: 90名

業務内容: 牛肉・豚肉・鶏肉・その他肉類、魚介類の生鮮及び冷凍、加工食品等の販売並びに惣菜の製造・販売業務、不動産賃貸業務

市場へ、昼以降は農連市場等へと出向き、市場内をみて回り、どんな商品が、どんな風に売られているのか、買い手は誰なのかといったことなどを

実際に見聞して回りました。市場で売られているのと同様な商品を当社でも仕入れていましたが、如何せん商品知識等が乏しかったため、仕入れた商品は市場で出回っているものよりも質的に劣っているものばかり・・・、これでは売れないのは当然でした。県外の仕入先に苦言を呈し、交渉の結果、ちゃんと市場でも取引出来る品物の仕入れを実現しました。

外国産牛肉も当初はいくらでも売れる状況でしたが、その後の牛肉自由化に伴い、ブランド肉でないと売れない事態となり、いい肉を探してニュージーランド等に飛び、直接仕入れ交渉にあたりました。私自身で航空券からホテル等の手配の一切を行い、毎年交渉に出向きました。そういったことの積み重ねにより、ノウハウを習得するとともに、牛肉等市場の拡大に繋げていくことが出来ました。

1972年(昭和47年)、業務の拡大等に伴い、大伸冷凍(株)へ組織変更いたしました。それまで那覇市前島で事業展開しておりましたが、1990年(平成2年)現在地、浦添市西洲^{いりじま}に本社を移転、不動産事業も手掛けるようになったこともあって、2001年(平成13年)大伸(株)へ社名変更し、現在にいたっています。



商品管理 輸送されてきた商品は、ドックシェルター方式で外気に触れることなく冷凍室へ、鮮度維持に力を発揮します。

御社の主力業務は？

牛肉・鶏肉・魚介類等の加工食品、冷凍食品、生

鮮食品等を扱っていますが、売上に占める割合は食肉が35%、水産関連35%、加工食品15%他という状況でしょうか。主力となるとやはり食肉並びに魚介類等水産関連の生鮮・加工食品ですね。



(アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド産)牛肉



(カナダ、北欧産)魚介類



加工室 (肉類、魚類) 細心の注意をはらい、完全な衛生管理のもとで加工された商品は、ホテル、レストラン、病院、学校給食などへ供給されます。

不動産事業も手掛けていると申しましたが、まだまだこれからといったところでしょうか。

ところで、以前はレストラン、ファストフード、コンビニエンスストア、居酒屋等も経営されていたようですが？

最初の頃はいろいろな事業にチャレンジしま

した。というのも当社は川中の業種であり、メーカーでもなく、小売りでもありません。収益拡大・安定化を図るべく、居酒屋や焼肉店、コンビニエンスストアなども沖縄で初めて手掛け、収益増強への貢献を果たしてきました。しかしながら、コンビニ等は24時間営業であったことを始め、マネジメント面で社員という立場では中々手が回らない、対応出来ない状況となってしまいました。そこで、それぞれの社員に譲渡・独立あるいは撤退等をいたしました。現在、これらの事業のうち存続しているものは賃貸の店舗等として不動産事業の一部を担っています。

法人登記上、私自身は当社の三代目ということになりますが、創業者の一員として今日まで重要な役割を担ってきました。これまで率先して事業に取り組み、現在の会社にまで発展させてきたとの自負もあります。



那覇市前島の貸店舗



東京都新宿区の貸ビル

食肉・魚介類等の仕入先や販路等の状況について教えてください。

現在は国内取引が中心ですが、海外からの輸入も継続しています。輸入先として米国、ニュージーランド、オーストラリア、ブラジル及び中国等多方面にわたります。

販路としては、県内のホテル、スーパー、外食チェーン、二次問屋や学校給食・病院等が殆どです。かつて「狂牛病」や「鳥インフルエンザ」などが流行した際には、かなり打撃を被りました。しかしながら、当社の扱う商品は牛肉や鶏肉だけでなく、豚肉、魚介類など多岐にわたっているため、個々の商品の風評影響等を受けることはあっても、他の商品で売上をカバーすることが出来ています。このことが他社にない当社の強みに繋がっているといえましょう。

輸入等、海外との取引を行っているため、為替の影響も少なからずあります。為替予約等で対応した時期もありましたが、為替相場が想定とは逆の方向に振れることもあり、現在では取引の都度、決済する方式で対応しています。このところの商品市況は低価格傾向が続いており、環境的には厳しいものがありますが、全社一丸となって対応しているところです。

社員教育等について特に留意している点は何でしょうか？

県外の同業者や築地市場等へ研修に派遣するなど実践的な社員教育を行っているほか、経営コンサルタント等のセミナーへも積極的に参加させるようにしています。私自身、会社創業の頃、飛び込み営業によりノウハウの習得、得意先等の確保を図ってきました。それも誰か知人等のつてを頼った訳ではなく、全くのゼロから苦心の末、身につけてきました。そういったことを現在の社員にもさせてみたいと考えていますが、まだ実現出来ていません。その代わりに私自身

がお客様・バイヤーとなって、営業の社員にロールプレイング形式で実践訓練をするなど工夫を凝らして取り組んだこともあります。



本社事務所内の様子

社会貢献活動等については如何でしょう？

卸商業団地組合の理事長として組合加盟企業との交流、対外交渉等を行っています。また、プライベートでは、大学の頃、柔道を体験したこともあって、知人の高段者らにも声掛けし、10年ほど地元の青少年の指導を続けていました。本社がまだ那覇市前島にあった頃のことで、退社後、出身地域の柔道場に出向き、指導していました。しかし、本社移転に伴い、さすがに退社後に立ち寄る時間を作ることもままならない状況となり、残念ながら最近は柔道指導は行っていません。そのほか那覇西高校や金城中学などではPTA会長を引き受けるなど、特に寄付金集め等には奔走しました。これらはいずれも私個人として関わってきたものですが、社員に対しても、地域活動やボランティア活動等を奨励していますし、そのために休暇をとることも容認しています。「大伸(株)」の社員であるとともに、地域の住民でもある訳ですから、地域活動等には積極的に関わって欲しいものですね。

経営理念等についてお聞かせください。

当社の経営理念として次のとおり掲げ、取り組んでいます。

「我社は健康と明日の活力創造を助ける総合サ

ービス業を目指す」

当社は食肉や魚介類などを扱っていますが、単に肉や魚を売っている訳ではありません。これらの商品を提供することによって健康を売っているんだと考えています。当社が提供する食材を食してもらうことによりまさしく健康になったと喜ばれる会社になること、それが当社の経営理念であり、新しい時代の新しい食文化を提案していく所存です。

アメリカでは小さなスーパーでも以前からオーガニックなど有機農法による食品がいち早く流通しています。時代の流れとともにそれが日本でももてはやされるようになりました。そのようになる以前から当社では健康への貢献を経営理念に掲げ、率先してこれまで取り組んできました。

また、当社の最も重要な経営方針として会社・株主・社員は平等だということを掲げています。その精神を徹底すべく、全社一丸となって当社の経営基盤の確立に取り組んでいます。あわせて、会社が目指す方向・方針等についても社員への周知徹底を図っているところです。さらに、長時間労働にならないよう配慮しているとともに効果的・効率的な業務運営が実現出来るよう各社員へも工夫を促していますし、そのように知恵を出し合った結果として、会社に利益が上がり、会社に利益留保するだけでなく、株主配当を行いながら、社員への賞与支給なども手厚く対応するよう努めているところです。

後継者育成にも取り組んでいるところですが、私を補佐するスタッフ(社長補佐)を昨年7月に外部から採用しました。その社長補佐とともに幹部社員に5大テーマの早期実現を命じました。具体的には次の5つのテーマです。

(経営及び業務運営の見える化を徹底促進)

1.市場の開拓・業績アップ(安定した収益基盤の構築)

2. 営業体制(配送システム)の効率化及びコンプライアンスの遵守
3. 在庫及び債権管理の徹底
4. 社員満足度の向上
5. 適正な給与体系の構築

以上の5つのテーマについて、3年間で達成・実現するよう命じており、社長補佐を筆頭にして取り組んでいます。これらのことは単にテーマとして掲げるのではなく、具体的な達成に向けてのプログラムに落とし込み、幹部社員だけでなく、その他の社員全員に周知させ、実現に向けて取り組ませており、それが前述の経営方針等となっているのです。



御社の課題、業界の課題等とその対応状況は如何でしょう？

粗利益率がまだまだ低い状況です。その課題へ対応するために掲げたものがまさしく5大テーマの早期実現ということになります。粗利益率を向上させるには、安定した収益基盤の構築が欠かせません。そのためには市場の開拓による業績改善が必要です。お客さまあつての当社ではありますが、お客さまの無理難題には知恵を働かせて、工夫をして効率的な配送等営業体制の確立が求められます。但し、最近の消費者の目は厳しいものがありますし、特に収益を上げるために産地偽装や消費期限の改ざん等

があつてはなりません。コンプライアンスの遵守・徹底が課せられるものと理解しています。また、過大な在庫を抱えないようにするとともに売上債権の長期化も未然に防ぐ必要があるでしょう。会社と株主と社員は平等だと申し上げましたが、これを実現するためには適正な給与体系を構築すること並びに社員教育等を手厚くすることにより社員満足度を高めることが肝要でしょう。

「言うは易し、行ふは難し」との言葉があり、これら5大テーマの早期実現は簡単ではありません。しかしながら、実現しなければならないテーマだと考えています。

また、消費環境は依然厳しい状況が想定されます。その中で卸商業団地全体としての今後の取り組みとしてビジョン委員会をつくり、先進地域の視察や専門機関からの指導や研究等を皆で考えていかなければならないと考えています。現在、その検討を始めたところであり、個々の会社単位の発展ではなく、地域全体の発展に繋がるよう取り組んでいく必要があるでしょうね。

最後に将来展望についてお聞かせください。

やはり、川中だけでなく、メーカー等川上となるものをプロデュースする分野への進出、さらなる販路拡大のため県外・海外市場への展開も実現させたいですね。グローバルな会社、それが理想です。5大テーマを達成することにより理想を実現させたいと思います。

今後、収益・利益留保額を積み上げて、福祉団体等への寄付など地域貢献もさらに推し進めたいですし、これまでの事業経営を通じて、社長である私自身の職務は、社員と社員の家族を幸せにすることが最大の役割だと考えています。

本当に社員は皆、私の子どもたちのような存在であり、社員とその家族の満足度を高めることが責務であり、そのために邁進していきます。



大屋 純子 社長

- 会社名 (有)ファミリーサポート沖縄
(アトピー対策、健康づくり、身体によい食品・化粧品取扱い)
- 電話 098-854-2648
- 所在地 沖縄県那覇市壺川1-5-2
- 設立 1999年(平成11年)12月
- 従業員 5人
- 関連事業 つぼがわ保育園・幼児学童、大屋歯科技工所

有限会社ファミリーサポート沖縄

トピックス

1. 幼児をアトピーから守りたい、すべての人の命を生活習慣病から守りたい、そんな願いから誕生したのが、黄金色に輝くからだに元気、玄米調味料“はなまるママ”
2. 幼稚園、保育園、老人ホーム、学校、企業等で「命を大切に」の講演も数百回余実施。

①起業への道のり

私(大屋純子社長)は、起業する以前まで、幼少の頃の事故が元で、一カ月のうち2週間は病院生活を余儀なくされるような病弱な体質でした。成人して大学を卒業後、高校の教師として勤めていた頃、実父が末期ガンを患い、医師からは余命1週間といわれ、私自身も相変わらず病弱な体質の中、途方に暮れておりました。そんな折、知人の紹介で、玄米が身体に良いとの話を聞き、薬にもすがらないで玄米を擦って父に飲ませてみたところ、容態が落ち着き、父はその後1年8カ月を過ごすことが出来ました。それが玄米との最初の出会いでした。玄米には多量なアミノ酸が含まれており、それ

が体質改善等に作用することが分かっています。

高校を退職し、保育園勤務を経て、その後、私は主人とともに保育園運営に携わることにしました。私どもの園は他園では受入れてもらえないようなアトピーなどアレルギー症状のひどい子どもたちも受け入れました。その子どもたちをみるにつけ、何とかしてやりたいとの強い思いがありました。父を元気にしてくれた玄米は、病弱だった私の体質を改善してくれ、医師から子どもは出来ないと言われてきましたが、双子を授かることが出来ました。保育園での食事にも玄米アミノ酸を試してみたところ、子どもたちの症状が改善され、元気になりました。より使いやすいようにと誕生したのが玄米調味料“はなまるママ”です。

私どもの保育園だけでなく、アトピーなどアレルギーで苦しんでいる県内外の多くの子どもたちを元気にしようと「(有)ファミリーサポート沖縄」を立ち



上げ、調味料のほか、粉黒糖や塩、化粧品類も商品化し、現在に至っています。

②起業時の苦労等

最初に商品化した玄米調味料のネーミングは“ライフメール”。しかし、知名度もなく、あまり売れませんでした。営業力もノウハウもなかったため、そのうち資金も底をついてしまいました。

静岡県在の本社(株)ライフメールの支援を受けて、営業ノウハウや経営・企画手法を学ばせていただき、(有)ファミリーサポート沖縄の事業も軌道に乗るようになりました。現在は講演活動も数百回を超え、ネット販売等も順調に進展しております。

③セールス・アピール

■15種類のアミノ酸を含む玄米調味料

■玄米醸酵アミノ酸酵素菌

栄養成分(100g当たり)

エネルギー	80 Kcal
たんぱく質	0.5g
脂質	0g
炭水化物	16.3g
水分	8.2g
ナトリウム	3200mg
グルタミン酸	312mg
アラニン	32mg
アスパラギン酸	30mg
グリシン	26mg
アルギニン	11mg
バリン	9mg
プロリン	7mg
ロイシン	6mg
リジン	6mg
フェニルアラニン	5mg
セリン	4mg
イソロイシン	3mg
スレオニン	3mg
メチオニン	2mg
ヒスチジン	2mg

分析/財団法人 食品環境検査協会

玄米調味料“はなまるママ”は15種類のアミノ酸を含んでいます。

アミノ酸は全ての生命の源と言える酵素ですが、最近は酵素不足の人が増えています。“はなまるママ”はアミノ酸を補うのに最適です。



15種類のアミノ酸を含み身体にいい玄米調味料「はなまるママ」

■生活習慣病予防学術委員会認証

玄米調味料「はなまるママ」は、消費者が安心して購入できる商品として「特定非営利活動法人生活習慣病予防学術委員会」の認証を得ております。



生活習慣病予防学術委員会の認証

■食へのこだわり

私は食事に対して徹底的なこ

だわりを持っています。それは園の子どもたちや私自身の子もたちもアトピーなどのアレルギーに悩まされる現状があったからです。卵や牛乳、小麦、大豆などアレルギー食品は数多く、一体何を与えたらいいのかとノイローゼになりそうぐらい悩んでいる親御さんも少なくありません。これらに対処するため、数年前から“はなまるママ”を園の給食に取り入れています。子どもたちが皆同じ料理を食べることが出来、おかげでアトピーに悩まされることなく、子どもたちは元気に育っています。



玄米アミノ酸を加えた「粉黒糖・角切り黒糖」も好評

■磨いて帰す子どもの命

私どもが経営している保育園には送迎バスがなく、さらには看板も掲げていません。少子化で閉園する保育園も少なくない中、定員いっぱいのお子さんが入園し、経営を維持出来ています。現在は無認可ですが、来年2011年(平成23年)3月には認可保育園として再スタートします。玄米アミノ酸を使った食事によりアトピー症状が緩和、あるいは完治するなど、朝お預かりした尊い命(お

子さん)をさらに磨いて夕方には親御さんへ帰すということを実践してきたことも保育園運営を支えています。



薪火と玄米アミノ酸でじっくり結晶させた沖縄産塩「天(あめ)のキタシ」
その他玄米アミノ酸配合商品の詳細は以下のHPをご参照ください。
<http://hanamaru-mama.jp/>

■「命を大切に」をテーマに幼稚園や保育園、老人ホーム、学校及び企業等でも講演

これまで自らの体験や経験を元に何百回と講演をしてまいりました。何億のお金を積んでも買うことの出来ない幼子、愛子。その命を磨いて育むことが必要であり、そのためには食が何よりも大切です。保育の現場から人財を育成する—これらを経営理念として保育園並びに会社を運営してきました。幼子をアトピーから守りたい、すべての人を生活習慣病から守りたい、命を大切に—それは私の願いでもあります。

先述のとおり、私どもの保育園も来年には認可保育園となる事が確定しています。より多くの人財づくり、健康づくりに貢献するべく、保育部門の強化等に努めてまいります。

(レポート:企画部長 具志堅 勇)

りゅうぎん

琉神マブヤー パワーアップ定期

取扱期間 **5月31日** (月) まで
平成22年

※本定期は、景品がなくなり次第終了とさせていただきます。

100万円以上のお預入で、
オリジナル
琉神マブヤー貯金箱を
先着5,000名様に
プレゼント!!



オリジナル貯金箱だよ!!



ジャンプ!!



Copyright(C)2010 Mabuyer Project

琉球銀行は、「琉神マブヤー」のオフィシャルパートナーです。

「琉神マブヤーパワーアップ定期」の商品概要

取扱期間	平成22年5月31日(月)まで ※本定期は、景品がなくなり次第終了とさせていただきます。	預入方法	窓口にて証書式または、通帳式(総合口座含む)での一括預入となります。 ※ATMやインターネットバンキングでのお預け入れは対象外とさせていただきます。
対象者	個人のお客様	預入要件	新規お預け入れの方、または書替ご継続の方が対象となります。 ※原資金付き「琉神マブヤー定期預金」からの預け替えは対象外となります。
対象預金	スーパー定期1年もの	景品内容	全店合計先着5,000名様にオリジナル琉神マブヤー貯金箱をプレゼントいたします。 ※お一人様につき1個となります。
預入金利	店頭表示金利		
預入金額	100万円以上1,000万円未満		

くわしくはお近くの窓口が下記のフリーコールへどうぞ

フリーコール **0120-19-8689**
月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

ホームページは
琉球銀行 検索

(平成22年3月25日現在)

沖縄地域経済産業ビジョン — 中間報告 —

内閣府沖縄総合事務局経済産業部

■はじめに

沖縄総合事務局経済産業部では、政府の「新成長戦略(基本方針)」の策定にあわせ、平成22年1月から、沖縄地域における今後の経済産業の方向性を指し示す「沖縄地域経済産業ビジョン」の策定に取り組んできました。今般、その中間報告を取りまとめました。

本号では、その内容についてご紹介します。

1 沖縄地域経済産業ビジョン策定の経緯

平成21年12月、「新成長戦略」の基本方針が閣議決定されました。この中では、グリーンイノベーションによる環境・エネルギー大国戦略、ライフイノベーションによる健康大国戦略、アジア経済戦略、観光立国・地域活性化戦略、科学・技術立国戦略、雇用・人材戦略の6つの戦略分野が示されました。

「新成長戦略(基本方針)」において示された6つの戦略は、沖縄地域の特性が十分に発揮できる分野であることから、沖縄総合事務局経済産業部においても、「新成長戦略」を踏まえつつ、成長するアジア市場や我が国の産業構造の変化を認識し、沖縄地域の長をを活かした競争力ある産業の創出・強化など、沖縄地域が目指す将来像を「沖縄地域経済産業ビジョン」(以下「ビジョン」という)として示すべく、策定に取り組んできたものです。

ビジョンの策定に際しては、琉球大学の岩政輝男学長を委員長に、県内外の有識者等からなる「沖縄地域経済産業ビジョン策定検討委員会」を設置(別表1「委員名簿」参照)し、平成22年1月から3月にかけて3回の委員会を開催して、検討をすすめました。

【別表1】沖縄地域経済産業ビジョン策定検討委員会委員名簿
沖縄地域経済産業ビジョン策定検討委員会委員名簿
(敬称略)

役名	氏名	職名
委員長	いわまさ 岩政 輝男	国立大学法人 琉球大学 学長
委員	あさと 安里 カツ子	沖縄県 副知事
委員	あさと 安里 昌利	社団法人 沖縄県銀行協会会長
委員	おおしろ 大城 肇	国立大学法人 琉球大学理事・副学長
委員	おど 小渡 玠	沖縄県ソフトウェア事業協同組合理事長
委員	こくぼ 國場 幸一	沖縄県商工会議所連合会会長
委員	たまき 玉城 のぶみつ	社団法人 沖縄県医師会副会長
委員	てるや 照屋 りんけん	株式会社アジマア 代表取締役社長
委員	とうま 當眞 つぎよし	沖縄電力株式会社 代表取締役会長
委員	なかだ 仲田 たつお	社団法人 沖縄県工業連合会 副会長
委員	ひがし 東 よしかず	沖縄ツーリスト株式会社 代表取締役社長
委員	まの 真野 ひろたか	株式会社産業立地研究所 代表取締役社長
委員	やまね 山根 かずま	ノンフィクション作家



第1回検討委員会の様子



第2回検討委員会の様子



第3回検討委員会の様子

2 ビジョンの基本コンセプトと基本理念

「ヒト、モノ、カネ、チエ」を結節し、「アジアのハブ」を目指すことによって、経済環境の変化や一過性のブームに左右されない強い産業基盤を構築し、外的要因に影響を受けにくい、真の「OKINAWAブランド」を構築すべきとして、「BRAND-NEW OKINAWA」を基本コンセプトとしました。

また、基本理念には、時代や環境の変化に柔軟に対応し、自ら考え、主体的かつ先導的に行動する「自律する力」、チャンプルー精神を発揮し、グローバル社会における共通価値観を「共創する力」、東アジアの中心に位置するという「地の利」と沖縄科学技術大学院大学等の「知の拠点(=知の利)」を活かし、知恵と技術のハブを実現する「“チノリ”を活かす力」を挙げました。

3 基本戦略

基本戦略には、沖縄が有する魅力を最大限に磨くことで沖縄に人を引き付ける「誘引力」、世界から選ばれるためのモノづくりを展開し、「OKINAWAブランド」として世界に訴える「訴求力」、これらを支える人材の育成とITの利活用などによる産業基盤の整備・強化などを挙げました。

4 基本方向～新たなる視点～

ビジョンの基本コンセプトや理念を実現するための新たな視点として、次の6つの方向性を示しました。

- ・世界から選ばれる沖縄
- ・優位性の追求、強みをより強く
- ・“知の拠点”の活用
- ・個の力と感性価値創造力の強化
- ・国際的集客力向上と地場産業振興へのシナジー
- ・社会的課題解決型ビジネスの展開

5 強化すべき産業分野

ビジョン中間報告においては、沖縄の優位性や特性などを活かした7つの強化すべき産業分野を示しました。

以下、各産業の概要です。

① 沖縄ウェルネス産業

沖縄地域では、バイオ産業の集積が進みつつあり、研究機関も充実しつつあります。沖縄地域が持つ独自の生物資源(在来野菜、薬草等)、長寿の島としてのブランド力や温暖な気候などの優位性を考えれば、健康サービス産業・健康バイオ産業を包括した「沖縄ウェルネス産業」を創出、活性化します。

② 沖縄感性・文化産業

沖縄地域には、独自の文化や伝統芸能等の文化資源、ファッション、音楽など、消費者の感性に訴える商品やサービスが豊富に存在することから、これらの資源を産業化し、沖縄感性・文化産業を創出、活性化します。

③ IT関連産業

沖縄地域におけるIT関連産業は、観光に次

ぐ産業の柱としての地位を確立し、さらなる成長が期待されています。今後は域外の需要に対応した提案型ビジネスに必要なソフトウェア商材の共同開発やテスト機能の集積に取り組むとともに、沖縄の観光やウェルネス、感性・文化等の産業の高度化に資する地産地消の需要開拓などを図っていきます。

④物流・臨空関連産業

那覇空港の国際物流貨物基地や那覇港の国際物流特区のほか、沖縄振興特別措置法に基づく特別自由貿易地域など国内唯一の経済特区等を活用し、物流産業や新たな業態の臨空関連産業の集積を図ります。

⑤地域資源のブランド化と高付加価値化【農商工連携】

沖縄の気候・風土に根差した独特の農水産物やそれらの加工品は、沖縄への注目度の高まりと比例して、認知度、人気とも上昇傾向にあります。農水産物をはじめとする地域資源のブランド化を図り、国内外へ広く流通させていきます。

⑥島嶼型低炭素社会の実現

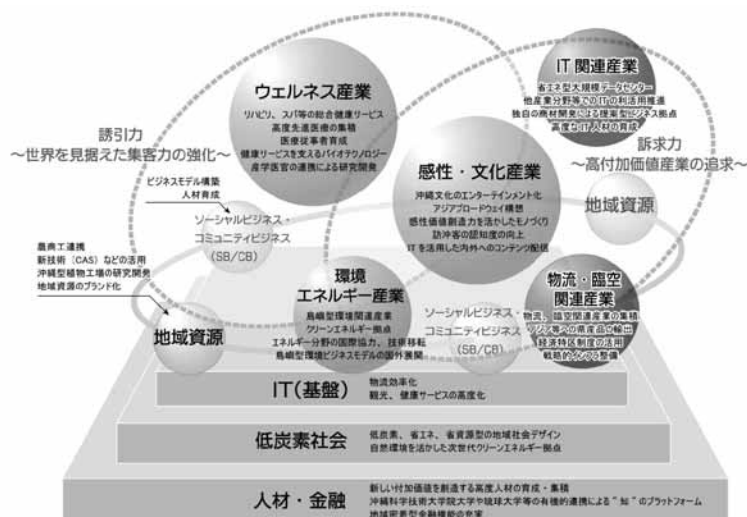
次世代自動車の普及促進及び省エネルギーに関する普及啓発に取り組めます。また、最新のITを活用して地域内で新エネルギーなどから得られる電力を安定的に、かつ効率的に需給バランスの制御ができる次世代システム(島嶼型スマートグリッド)の開発・実証を進め、環境・エネルギー関連産業の創出を図ります。

⑦ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの創造

ソーシャルビジネスは社会的課題の解決を図

りながら、安定的な雇用や収益の確保を図るための新たなビジネスモデルとして注目されつつあります。離島地域等の活性化のためにも、こうしたソーシャルビジネスを創出していきます。

【別表2】強化すべき産業分野イメージ



6 今後の取組について

沖縄総合事務局経済産業部では、今回発表しました「沖縄地域経済産業ビジョン—中間報告—」において、今後強化すべきとされた産業分野について、施策の深掘り等を実施し、産業分野ごとにさらなる検討をすすめるとともに、施策の展開に向けて、県、市町村、産業界等と連携し、一層魅力ある沖縄を実現するため、積極的に取り組んでいく方針です。

**内閣府沖縄総合事務局
経済産業部**

■本ビジョンに関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部 企画振興課(太田、大城、村山)
TEL:098-866-1727

<http://ogb.go.jp/keisan/index.html>

「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

■ りゅうぎんビジネスクラブのサービスのご案内 ■

【各種セミナーの開催による情報等の提供】

1. トップセミナー

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーに無料で参加いただけます。

2. 実務セミナー

企業経営にタイムリーにお役に立つ様々なテーマについて開催される実務セミナーに無料で参加いただけます。

【りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供】¹

1. ビジネスマッチング

全国の地方銀行の取引先企業が参加するビジネスマッチングデータベースに会員企業の皆様の営業ニーズ情報を提供したり、他社の情報を閲覧したりすることができます。

2. ビジネスレポート

経営課題解決のヒントになる情報から業種に特化した専門情報までわかりやすくまとめたレポートを提供します。

※りゅうぎんビジネスサイトでは、上記の他にも各種の企業経営に役立つ情報を提供しています。詳細は「りゅうぎんビジネスサイトパンフレット」をご参照下さい。

【その他のサービス】

融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は営業店担当者にお問い合わせ下さい。

入会申込方法

1. 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、お取引店担当者に提出下さい。
2. 入会金は不要です。
3. 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

■ お問い合わせ ■

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行営業統括部金融サービス室内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 臼井、真栄城) までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。



県内企業の省エネルギーへの取り組みについて

要 旨

- 地球温暖化問題は深刻化しており、対策が急がれている。日本は京都議定書において1990年度比6%の温室効果ガスの削減を約束しており、さらには鳩山首相が1990年比で2020年までに25%の削減を目指すと発表している。目標達成のためには省エネルギーへのさらなる取り組みが重要であり、政府の施策効果などにより企業においても様々な省エネルギーへの取り組みが促進されている。
- 本レポートにおいては本県のエネルギー消費量の現状を把握したうえで、環境マネジメントシステムや省エネ設備の導入状況、改正省エネ法による県内企業への影響などについて調査し、県内企業の省エネルギーへの取り組みについて考察する。
- どれぐらいの石炭や石油などのエネルギーを消費しているかを表す最終エネルギー消費量は大きく3つの部門に分けられ、「産業部門」（製造業、非製造業）、「民生部門」（家庭、業務他）、「運輸部門」（旅客、貨物）からなっている。沖縄県の最終エネルギー消費量は、1990年度から一貫して増加し2006年度に134,521TJ(テラジュール)となっており、うち民生部門の「業務他」（第三次産業など）の占める割合が最も多い。全国は1990年度から2000年度までは増加傾向にあったが2000年度ごろからほぼ横ばいで推移し2006年度には19,638,208TJとなっており、うち産業部門の「製造業」の占める割合が最も多い。
- 沖縄県の1990年度比の最終エネルギー消費量増加率は53.7%、エネルギー消費に伴い排出される炭素量を表す最終炭素排出量増加率は67.7%、全国はそれぞれ15.8%、11.9%となっており、沖縄県は際立って高い。部門別に全国と比較しても、運輸部門を除く全ての部門において全国よりも高い。特に企業などが該当する産業部門と業務他は全国との差が大きい。
- 沖縄県の最終エネルギー消費量増加率・最終炭素排出量増加率が全国よりも高い要因の一つとして産業構造の違いが考えられる。沖縄県は製造業が少なくサービス業を中心とした第三次産業が盛んである。よって第三次産業に該当する業務他が増加していることから最終エネルギー消費量を大きく押し上げている。業務他は、沖縄県、全国ともにオフィスやビルなどの利便性や快適性が向上したことなどによりエネルギー消費量が増加しているが、沖縄県は全国よりも占める割合が多いため、全体への押し上げ効果が大きくなっている。また製造業のエネルギー消費量も、全国は減少しているのに対して沖縄県は増加しており企業規模が小さいことなどからエネルギー効率が悪いことが考えられる。よって炭素排出量の多い石炭火力発電が大部分を占めているという沖縄県のエネルギー供給システムの問題はあるものの、今後、県内企業は省エネルギーへの取り組みを一層強化する必要があると考えられる。
- 省エネルギーへの取り組みとして環境マネジメントシステム(ISO14001やエコアクション21など)と省エネ設備の導入などが挙げられる。環境マネジメントシステムの導入状況を、沖縄県の水準をみるために県民総生産が同規模である宮崎県と香川県と比較してみる。沖縄県のISO14001認証取得件数は108件、宮崎県は135件、香川県は146件となっており、沖縄県が少ない。沖縄県のエコアクション21認証取得件数は60件、宮崎県は44件、香川県は11件となっており、逆に沖縄県が多い。沖縄県は、県や市町村がエコアクション21の導入支援などを積極的に行っていることなどから、県内企業にとっては取得しやすいと考えられる。
- 省エネ設備の導入に際して税制上の助成措置や政府の補助金など様々な支援制度が受けられる。また省エネ設備を導入する仕組みとしてESCO事業がある。ESCO事業とはESCO事業者が顧客(企業や公共団体等)に対して一定の省エネルギー効果を保証し、その効果(経費削減額)から報酬を受け取るビジネスである。実際に県内でも企業や自治体が省エネ設備を導入することにより大幅な省エネルギーに成功しており、その一部はESCO

事業によるものである。環境マネジメントシステムや省エネ設備の導入などの県内件数はまだそれ程多くはないが、件数は徐々に増加傾向にあり、県内企業の省エネルギーへの取り組み意欲は高まっているとみられる。

○企業などの省エネルギーをさらに促進するため「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)が改正され、2010年4月から施行されている。これまで工場・事業場単位だったエネルギー管理義務が企業単位に変わり、企業全体で年間エネルギー使用量が1,500kl(原油換算)を超える場合は特定事業者として指定を受けることになる。1事業場当たりではエネルギー使用量が少ないオフィスや

コンビニなども指定対象となることから対象企業が増え、省エネルギー対策が強化されることとなった。

○県内企業においても省エネルギーへの取り組み意欲は高まっており、省エネ法の改正などにより今後ますます取り組みが促進されるとみられる。1社1社が確実に省エネルギーへ取り組むことにより、県全体として大きなエネルギー削減に繋がると考えられる。今後は、自社の使用エネルギーの用途や量などを細かく把握し、無駄がないかどうかをチェックし、自社に適した取り組み内容を検討し効率的な省エネルギーを目指すことがますます重要となってこよう。

目次	1. はじめに	4. 「エネルギー使用合理化に関する法律」(省エネ法)の改正
	2. エネルギー消費量の現状	5. まとめ
	3. 企業の省エネルギーへの取り組み (1)環境マネジメントシステム (2)省エネ設備の導入	

1. はじめに

現在、世界中で環境問題への関心が高まっている。特に地球温暖化問題は深刻化しており、対策が急がれている。日本は1997年の京都議定書において、2008～2012年度の平均値で1990年度比6%の温室効果ガス削減を約束しているが、2009年には鳩山首相が国連演説にて2020年までに1990年比25%の温室効果ガス削減を目指すことを発表するなど、さらに高い目標を掲げている。目標達成のための対策として、太陽光やバイオマスなどの新エネルギーの開発・普及などが進められているが、コストや利便性の問題があり全体的な普及にはまだ時間がかかるとされる。

そこで重要となってくるのが省エネルギーへの取り組みである。政府は省エネルギーへの支援策として、エコ家電・住宅へのエコポイント付与やエコカー減税・補助金制度などを実施しており、

また2010年4月から改正した「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)を施行するなど対策を強化している。政府の施策効果などにより、企業においても省エネルギーの必要性は浸透しており、様々な取り組みがなされている。実際に、省エネ設備の導入や独自の温室効果ガス削減目標を設けている企業も一部みられる。

そのような状況のなか、本レポートにおいては本県のエネルギー消費量の現状を把握したうえで、環境マネジメントシステムや省エネ設備の導入状況、改正省エネ法による県内企業への影響などについて調査し、県内企業の省エネルギーへの取り組みについて考察する。

2. エネルギー消費量の現状

最初に、本県が全国と比較してどれぐらいのエ

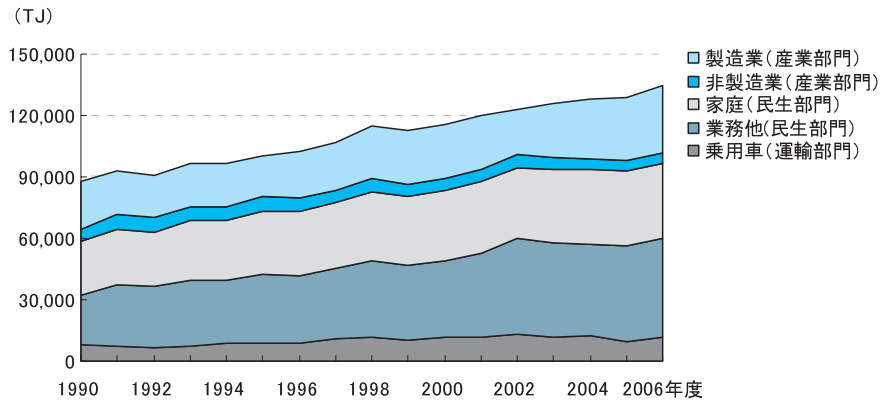
エネルギーを消費しているのかをみる。最終エネルギー消費量は「産業部門」、「民生部門」、「運輸部門」の3つに大きく分けられており、さらに産業部門は「製造業」と「非製造業」（農林水産業や建設業など）、民生部門は「家庭」と「業務他」（第三次産業など）、運輸部門は「旅客」（乗用車や鉄道、航空など）と「貨物」からなっている。

- (※1) 最終エネルギー消費量とは、石炭や石油など様々なエネルギー資源(第一次エネルギー)から電力やガスなどの二次エネルギーへと変換され消費されたエネルギーの総合計量である。
- (※2) J(ジュール)とは、国際単位系においてエネルギー量(熱量、仕事量)を表す標準単位、1 Jは極めて小さい量であることから基本的にはTJ(テラジュール)を用いる。T(テラ)は10の12乗倍を意味する。

沖縄県の最終エネルギー消費量は、2006年度においては134,521TJとなっており、うち業務他が48,034TJと最も多くを占めている。沖縄県の最終エネルギー消費量の推移をみると京都議定書の基準年である1990年度から2006年度にかけてほぼ一貫して増加傾向にある(図表1)。一方、全国最終エネルギー消費は、2006年度においては19,638,208TJとなっており、うち製造業が6,913,141 TJと最も多くを占めている。全国最終エネルギー消費量の推移をみると1990年度から2000年度にかけては増加傾向にあったが、2000年度頃からはほぼ横ばいで推移している(図表2)。

ここでエネルギー効率をみるために、最終エ

図表1 沖縄県の最終エネルギー消費量の推移



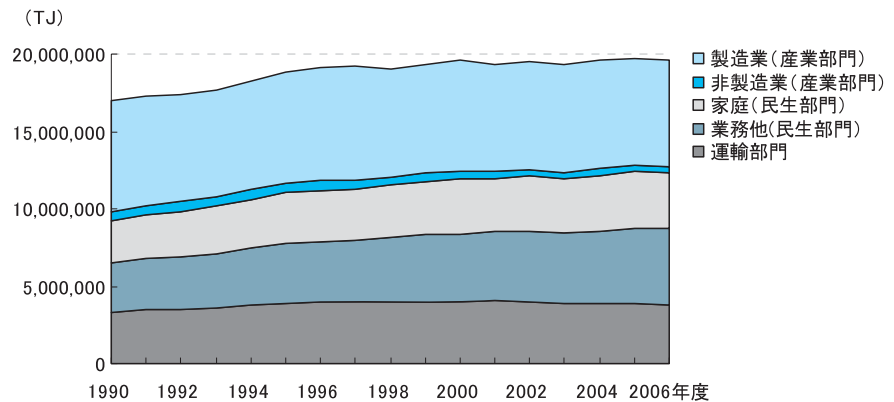
(資料) 経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」

(注1) 「運輸部門」は、航空機や鉄軌道などが地域への帰属性に問題があり都道府県別に公表しておらず、乗用車のみ公表している。

(注2) 「TJ」は、Jの1兆倍。Jは国際単位系においてエネルギー量(熱量、仕事量)を表す標準単位。

(注3) 直接のエネルギー消費量に加え、発電・発熱に伴う損失相当分のエネルギー消費(間接消費)も計上されている。

図表2 全国最終エネルギー消費量の推移



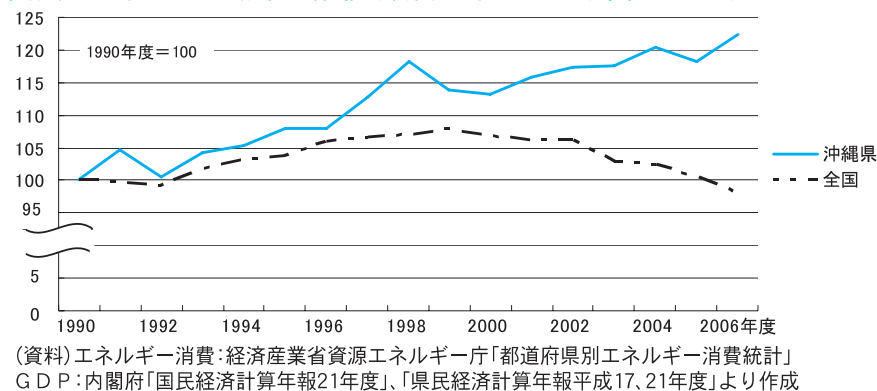
(資料) 経済産業省資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」

ネルギー消費量を県及び国民総生産(GDP)で除した値をみる。エネルギー消費量が増加していても、GDPの増加幅の方が大きくエネルギー効率が改善されていけば、省エネルギーは進んでいることになる。1990年度を100とした場合、沖縄県は122.3(2006年度現在)とエネルギー効率が悪くなっているが、全国は98.2となっており改善している。よって、沖縄県は全国よりも省エネルギーへの取り組みが遅れているといえる(図表3次頁参照)。

最終エネルギー消費量の増加についてより詳しくみるため、1990年度比の増加率をみる。またエネルギーの消費に伴い、どれぐらいの炭素が排出されているのか併せてみる。

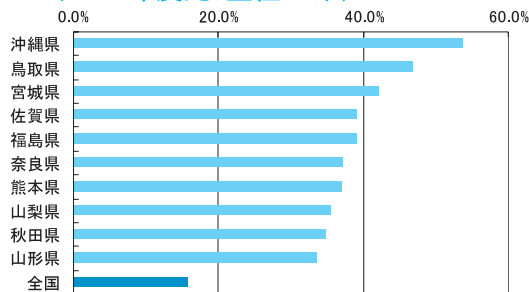
(※)炭素排出量はエネルギー消費量に燃料ごとの発熱量と炭素排出係数をかけて算出されている。

図表3 エネルギー効率の推移(最終エネルギー消費量/GDP)

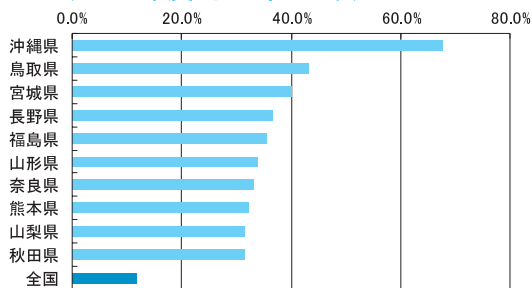


沖縄県の最終エネルギー消費量増加率は53.7%、最終炭素排出量増加率は67.7%となっており、ともに47都道府県中1位となっている。全国の上昇率はそれぞれ15.8%、11.9%となっており、沖縄県は際立って高いことがわかる(図表4、5)。

図表4 2006年度最終エネルギー消費量増加率(1990年度比、上位10県)



図表5 2006年度最終炭素排出量増加率(1990年度比、上位10県)

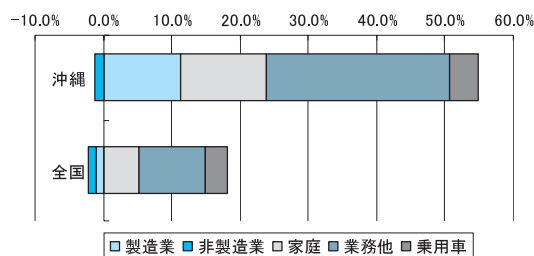


(図表4、図表5 資料)
経済産業省資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」
「都道府県別エネルギー消費統計」より作成

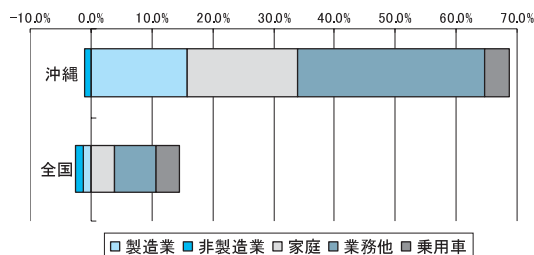
次に部門別のエネルギー消費量増加率・炭素排出量増加率をみると、全ての部門において全国よりも沖縄県の増加率が高い。産業部門のうち製造業においては、沖縄県の消費エネルギー増加率は

42.3%、炭素排出量増加率は59.7%、全国はそれぞれ▲2.8%、▲2.8%となっている。非製造業においては、沖縄県は▲18.5%、▲15.1%、全国は▲30.8%、▲30.4%、民生部門のうち家庭においては、沖縄県は43.1%、60.3%、全国は31.9%、30.2%となっており、業務他においては、沖縄県は95.1%、108.5%、全国は50.7%、41.1%となっている。運輸部門のうち乗用車においては、沖縄県は55.1%、55.1%、全国は41.0%、41.2%となっている。特に、製造業と業務他は沖縄県と全国との差が大きい(図表6、7)。

図表6 2006年度部門別エネルギー消費量増加率(1990年度比、部門別寄与度)



図表7 2006年度部門別炭素排出量増加率(1990年度比、部門別寄与度)



(資料)経済産業省資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」
「都道府県別エネルギー消費統計」より作成
(注)「運輸部門」は、地域への帰属性に問題があり地域分割を行っていないため、都道府県別のデータがない。

沖縄県の最終エネルギー消費量増加率・最終炭素排出量増加率が全国よりも高い要因の一つとして産業構造の違いが考えられる。

沖縄県の最終エネルギー消費量のうち業務他の占める割合が最も多い要因としては、製造業が少なくサービス業を中心とした第三次産業が盛んであることが挙げられる。よって業務他が増加していることから最終エネルギー消費量を大きく押し上げており、同じく最終炭素排出量も大きく増加している。業務他は、沖縄県、全国ともにオフィスやビルなどの利便性や快適性が向上したことなどによりエネルギー消費量が増加しているが、沖縄県は全国よりも占める割合が多いため、全体への押し上げ効果が大きくなっている。

全国は、エネルギー消費量のうち製造業の占める割合が最も多い。製造業はエネルギーコストが生産コストに直結するため、1970年代のオイルショック以降、省エネルギーが進んだといわれている。後述するが、省エネ法が設けられたのも同時期であり、工場などを中心に使用エネルギーに対して規制が強化された。製造業の省エネルギーが進みエネルギー消費量が減少したことにより、最終エネルギー消費量が抑えられ、最終炭素排出量も抑えられているとみられる。一方、全国の製造業のエネルギー消費量は減少しているにもかかわらず、沖縄県の製造業が増加しているのは、企業規模が小さくエネルギー効率が悪いことが考えられる。

また沖縄県のエネルギー供給システムの問題として、県内には原子力発電や水力発電などがほとんどなく、炭素排出量の多い石炭火力発電が大部分を占めていることが挙げられる。よって発電量1キロワット時当たりの炭素排出量が全国平均よりも多くなっており、沖縄県はエネルギー消費量増加率よりも炭素排出量増加率が高くなっている。

このように様々な要因により、沖縄県の最終エネルギー消費量増加率・最終炭素排出量増加率は

高くなっており、特に企業などの使用エネルギーに該当する業務他と製造業は沖縄県と全国との差が大きいことから、今後、県内企業は省エネルギーへの取り組みを一層強化する必要があると考えられる。

3. 企業の省エネルギーへの取り組み

県内企業のエネルギー消費量・炭素排出量が増加している現状を踏まえて、省エネルギーへの取り組み状況をみる。取り組みとして、環境マネジメントシステムと省エネ設備の導入などが挙げられる。

(1) 環境マネジメントシステム

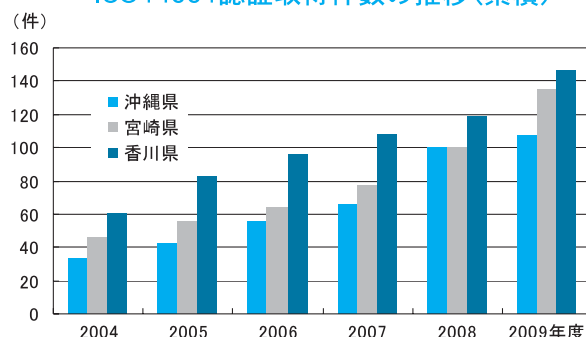
環境マネジメントシステムとは、企業や団体が自主的に環境問題に効果的に取り組み、環境に配慮した経営を行うための基本的な仕組みであり、主だったものに国際規格の「ISO14001」や環境省が策定した「エコアクション21」などがある。環境マネジメントシステム認証取得には費用や労力がかかるが、環境経営が改善されることにより経費削減に繋がったり、CSR(企業の社会的責任)活動の一環として社内外にアピールすることができるなどメリットも大きい。ISO14001は、認証取得費用としてコンサルタント料や審査、更新料など(企業規模などによって料金が異なる)が必要となるが、メリットとして次の2つが挙げられる。①建設業者などにおいて公共工事などの入札審査で加点される。②企業の社会的信用が向上し、国内外の商取引において優遇されることがある。エコアクション21は、中小企業向けに策定されているため認証取得費用はISO14001よりも比較的安価であり、メリットとして次の3つが挙げられる。①建設業者などの公共工事などの入札審査でISO14001より点数が低くなるものの加点される。②環境省が施行した「産業廃棄物処理業者の優良性の判断に係る評価制度」の評価基準の項目の一つとして適用されている。③企業の社

会的信用が向上し、国内の商取引において優遇されることがある。

沖縄県の環境マネジメントシステムの導入状況をみる。沖縄県の水準をみるために、県内総生産(GDP)が同規模である宮崎県と香川県の認証取得件数と比較する。

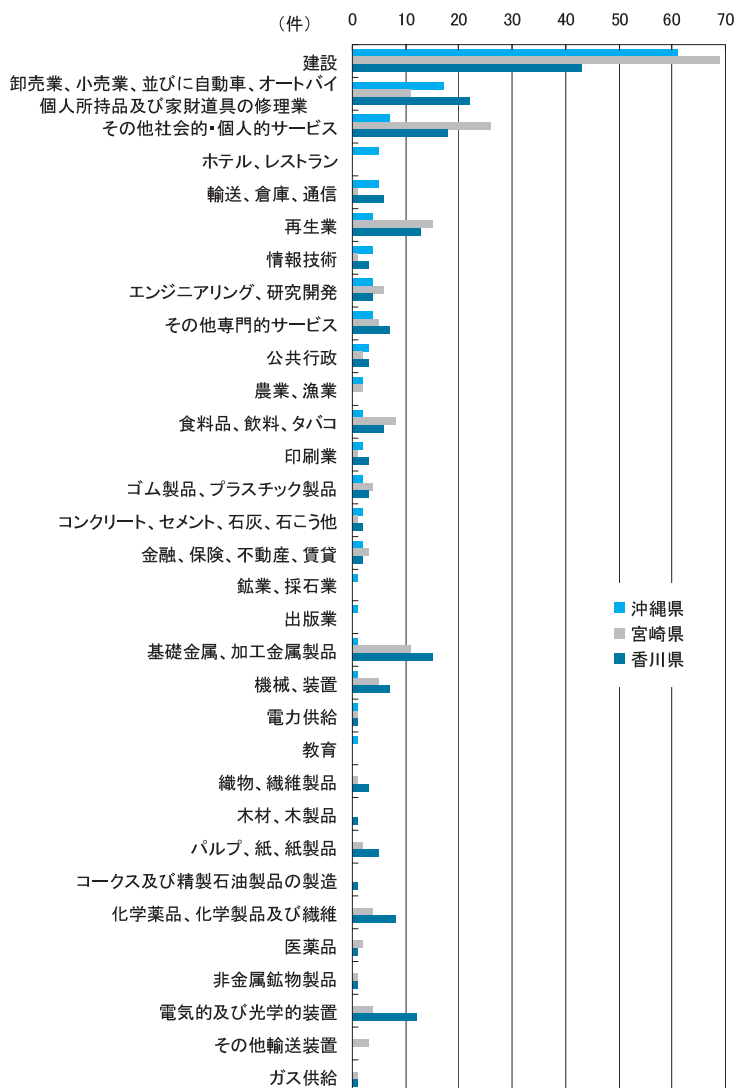
はじめにISO14001認証取得件数をみる。2009年度の沖縄県は108件、宮崎県は135件、香川県は146件となっており、3県とも増加傾向にある(図表8)。3県を比較すると、沖縄県の認証取得件数が最も少ない。

図表8 沖縄県とGDP同規模県のISO14001認証取得件数の推移(累積)



(資料)財団法人日本適合性認定協会
 (注1)2009年度のみ2010年3月20日まで。認証期間が経過したものは含まれていない。
 (注2)認証件数には、企業だけでなく自治体なども含まれている。

図表9 沖縄県と類似県のISO14001認証取得件数(2010年3月20日現在)



(資料)財団法人日本適合性認定協会
 (注1)産業分類は財団法人日本適合性認定協会発表に準じているため、エコアクション21の産業分類とは異なる。
 (注2)1つの認証登録で複数の産業にまたがる場合は、各産業に対して1件として集計している。

ISO14001認証取得件数(2010年3月20日現在)を産業別にみると、沖縄県、宮崎県、香川県ともに最も多いのは「建設業」(沖縄県61件、宮崎県69件、香川県43件)となっている。次いで多いのは、沖縄県と香川県は「卸売業、小売業、並びに自動車、オートバイ、個人所持品及び家財道具の修理業」(沖縄県17件、香川県22件)、宮崎県は「その他社会的・個人的サービス」(26件)である(図表9)。3県ともに公共工事の入札審査で加点される「建設業」が最も多い。沖縄県は製造業が少ないという産業構造の違いから他の2県に比べて金属や機械などの工業製品の認証件数が少ない。

次にエコアクション21認証取得件数をみる。沖縄県の2009年度は60件、宮崎県は44件、香川県は11件となっており、沖縄県の認証取得件数が最も多い。エコアクション21は2004年に認証制度がスタートしたばかりであることから

3県ともにISO14001よりも件数は少ない(図表10)。沖縄県が多い要因としては、県や市町村が積極的に導入支援を行っていることが挙げられる。

エコアクション21認証取得件数(2010年3月20日現在)を産業別にみると、沖縄県で最も多いのは「廃棄物処理・リサイクル業」「設備工事業」(ともに15件)、宮崎県で最も多いのは「建設業」(42件)、香川県は「自動車等修理・整備業」(8件)となっている。沖縄県の「廃棄物処理・リサイクル業」が多い要因としては、環境省の産業廃棄物処理業者の評価基準となっていることが挙げられる。沖縄県、宮崎県の「建設業」「設備工事業」が多い要因としては、公共工事の入札審査で加点されることが挙げられる。また沖縄県は、他の2県よりも広範な業種が取得している(図表11)。

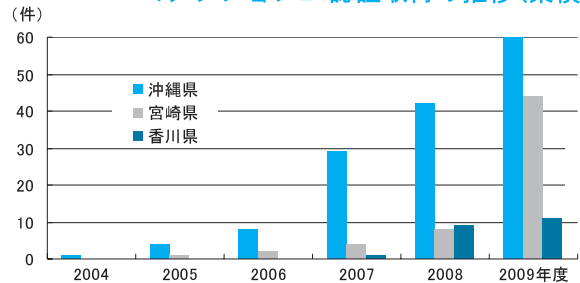
(2) 省エネ設備の導入

省エネ設備には、照明器具や空調機、温水冷暖房システムの熱源機などの高効率化設備や、ビルや工場といった建物全体の省エネ監視・制御を自動化・一元化するビル管理システム(BEMS)などがある。省エネ設備を導入することにより大幅に使用エネルギー量を削減することができるが、導入には費用がかかるため資金力の乏しい中小企業にとっては実現が難しい。しかし省エネ設備の導入には、税制上の助成措置や補助金など政府の様々な支援制度が設けられており、支援制度を活用することにより費用を抑えて設備導入を行うことができる。支援制度は下記の通りである。

① エネルギー需給構造改革推進投資促進税制(エネ革税制)

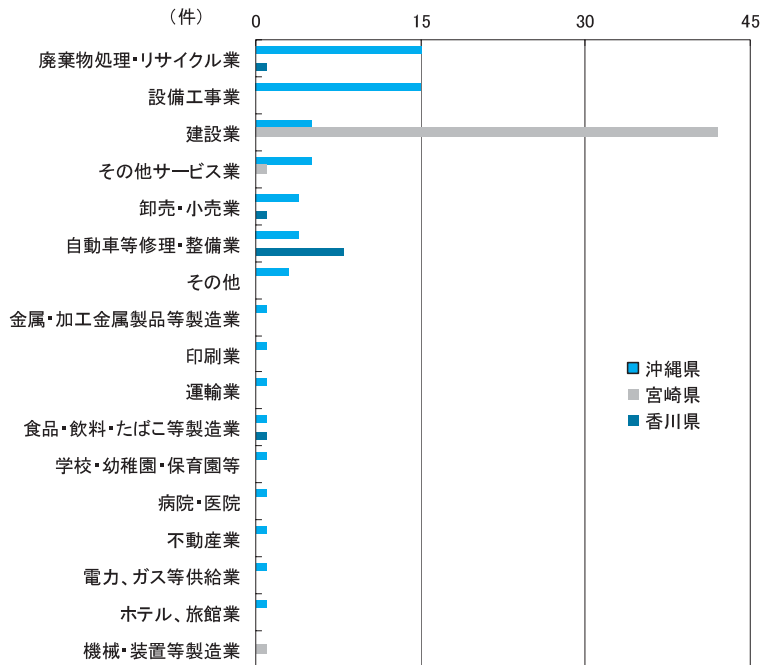
中小企業に限り、エネ革税制対象設備を購入し、その後1年以内に事業の用に供した場合に、7%の税額控除もしくは30%を限度とした特別償却

図表10 沖縄県とGDP同規模県のエコアクション21認証取得の推移(累積)



(資料)財団法人地球環境戦略研究機関持続センター
(注)2009年度のみ2010年3月20日まで。現在は認証期間が経過したものは含まれていない。

図表11 沖縄県とGDP同規模県のエコアクション21認証取得件数(2010年3月20日現在)



(資料)財団法人地球環境戦略研究機関持続センター
(注)産業分類は(財)地球環境戦略研究機関持続センター発表に準じているため、ISO14001の産業分類とは異なる。

を行うことができる。期間は2012年3月末までとなっている。

② 補助金制度

独立行政法人などが補助事業を行っており、省エネ設備の導入補助を受けることができる。ただし補助事業ごとに対象者や補助内容に関して細かい規定があり、適合するか確認する必要がある(図表12次頁参照)。

図表12 主な補助金制度の概略

事業名	機関	補助対象者	補助内容、金額
エネルギー使用合理化事業者支援事業	独立行政法人 新エネルギー・産業技術開発機構 (NEDO)	全業種	省エネ設備、技術の導入 1/3以内(上限5億円)
中小企業向け省エネルギー計測監視設備等導入事業助成金	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	全業種 ※業種ごとに資本金や 従業員数による制限あり	①計測監視装置費 ②工事費 ③省エネルギー診断費用 1/2以内(上限3,000万円)
高効率空調機導入支援事業補助金制度	一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター	全業種	高効率空調機 1/3以内(1,500万円)

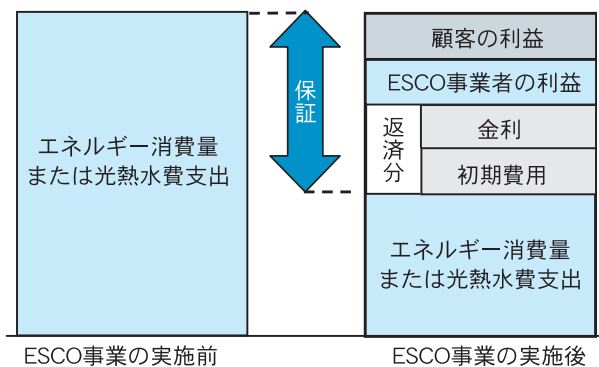
(資料)財団法人省エネルギーセンター <http://www.eccj.or.jp/index.html>
 (注)全て2010年度事業であり、次年度以降は未定である。

また、省エネ設備を導入する仕組みとして ESCO (Energy Service Company) 事業がある。ESCO 事業とは、事業者が顧客(企業や公共団体等)に対して省エネルギーに必要な設備及び技術等を提供した上で、一定の省エネルギー効果を保証し、その効果(経費削減額)の一部を報酬として受け取るビジネスである。省エネルギー効果が保証されることにより、顧客は確実に省エネルギーと経費削減を行うことができる。加えてESCO事業を導入する際にも、前述した補助金を活用することができる。

全国のESCO事業の受注状況(2007年度)は、件数176件、金額407億円となっており、1件当たりの受注金額は年々増加傾向にある(図表14)。県内でも、県が2005~2007年にかけて公共施設や民間施設に対してESCO事業導入モデル調査を行っている。民間施設の内訳は、ホテルや病院、大型小売店など10施設であり、照明設備や空調設備などを中心に調査し、それぞれの施設に合った省エネルギー手法を検討するとともに、事業費や光熱水費削減額を推計し事業性を検討した。結果、ほとんどの施設において補助金などを活用することにより10年以内に事業費を回収できているとしている。

実際に県内でも企業や自治体などが省エネ設備を導入することにより、大幅な省エネルギーに成功しており、その一部はESCO事業

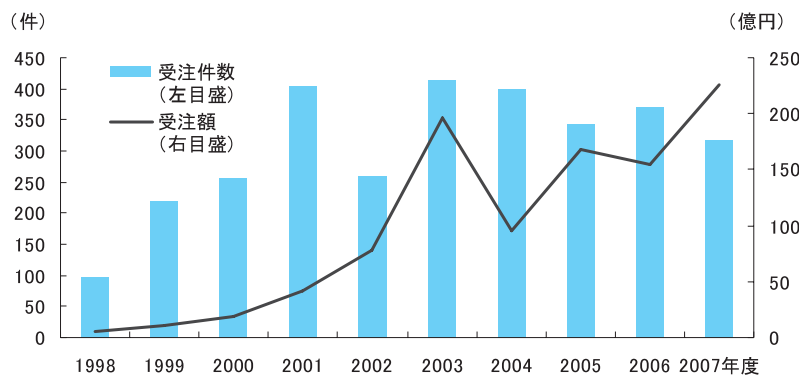
図表13 ESCO事業の仕組み



(資料)経済産業省資源エネルギー庁「ESCOのススメ2008 2009」

によるものである。省エネ設備を導入した企業の多くは数年から長くとも10年ほどで導入費用を回収できる見込みであり、実際の省エネ率は予想値を上回っている。もともとのエネルギー消費量が多い建物ほど、省エネ率が高い傾向がある。また省エネ設備導入の際に、社員教育を通じて節電などの人的な省エネ活動を徹底させることでより高い省エネ効果が得られている。

図表14 全国のESCO事業受注の推移



(資料)経済産業省資源エネルギー庁「ESCOのススメ2008 2009」

図表15 県内省エネ設備の導入事例(ESCO事業含む)

建物用途	主なメニュー	省エネ率(予想値)	t-CO ₂ 削減(予想値)	補助金の使用
ホテル	中央監視及び制御	8.88%	1,400	有
ホテル	熱源・空調設備・制御	11.2%	156	有
ホテル	熱源システム変更	12.8%	695	無
事務所	空調設備・照明安定器更新	25.2%	32	有
小売店	熱源更新	19.3%	1,659	有
庁舎	熱源・中央監視更新・制御	21.1%	804	有

(資料) 県内大手ESCO事業者のデータに基づく

(注1) CO₂削減量に用いている炭素排出量係数は全国平均値

(注2) t-CO₂(二酸化炭素トン)とは、二酸化炭素その他の温室効果ガスの排出、吸収、貯蔵等の量を、相当する温室効果を有する二酸化炭素の重量に換算した単位

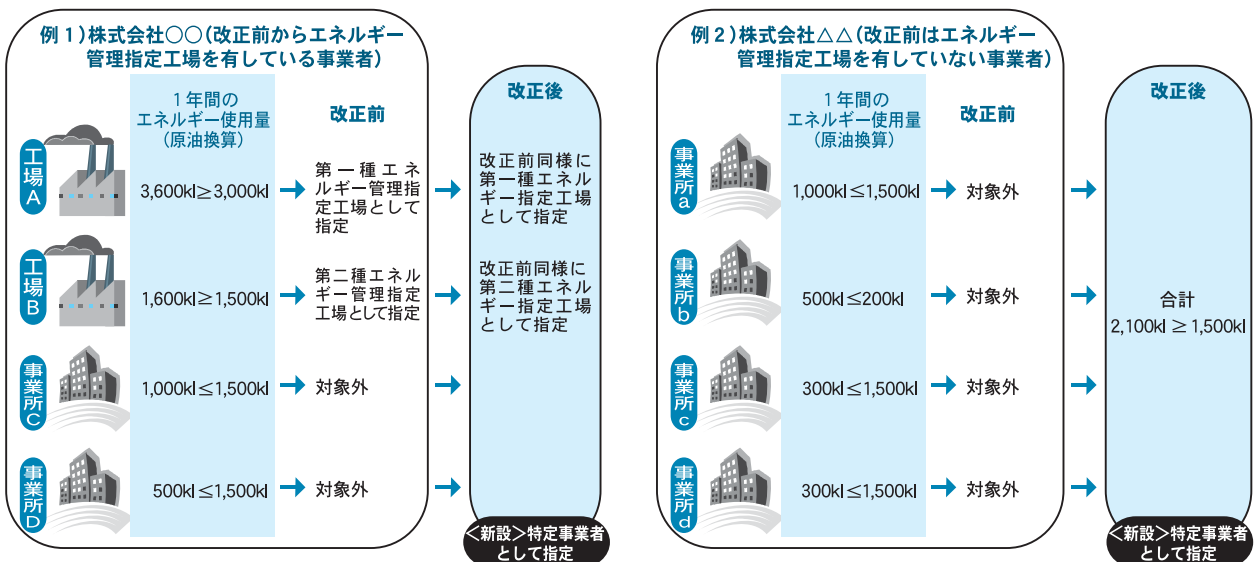
環境マネジメントシステムや省エネ設備の導入などの県内実績はまだそれ程多くはないが、件数は徐々に増加傾向にあり、県内企業の省エネルギーへの取り組み意欲は高まっているとみられる。

4. 「エネルギーの使用の合理化に関する法律」(省エネ法)の改正

企業などの省エネルギーをさらに促進させるために2008年3月に省エネ法が改正され、2010年4月1日から施行されている。省エネ法は、石油危機を契機として1979年にエネルギーの効率化を図ることなどを目的に制定されており、官民が一体となって省エネルギーに取り組んだ結果、日本はエネルギー効率を大幅に改善できた。これまでも何度か改正が行われてきたが、エネルギー消費量はほぼ一貫して増加傾向にあり、特に民生部門(家庭・業務他)が大幅に増加していることを踏まえ、さらなる対策強化を図るため省エネ法が改正された(図表16)。

改正の大きなポイントとしては、これまでの工場・事業場単位のエネルギー管理義務から企業単位(本社、工場、支店など)でのエネルギー管理義務に規制体系が変わる(図表16)。これまでは個別の工場・事業場で年間エネルギー使用量(原油換算)が1,500kl以上の場合、エネルギー管理指定工場(1,500kl以上3,000kl未満は第二種、3,000kl以上は第一種)として指定を受けていたが、今後は企業全体の合計で1,500kl以上の場合、特定事業者として指定を受けることになる。よって、1事業場当たりではエネルギー使用量が少ないオフィスやコンビニなども全体で1,500kl以上となる場合は指定対象となることから、対象企業数が増えることとなる。個別の工場・事業場で1,500kl以上の場合には改正前同様にエネルギー指定管理工場として指定を受ける。指定を受けた特定事業者はエネルギー管理統括者などを選任し、中期計画書や定期報告書などを提出する義務が生じる。

図表16 省エネ法改正による指定対象の変化



(資料) 経済産業省資源エネルギー庁「改正省エネ法の概要2010」

図表17 省エネ法改正による県内企業への影響事例

業種	改正前	改正後	今後の省エネ対策など
銀行	1支店単位では、エネルギー消費量が少なかったため、指定を受けていなかった。	4月から特定事業者として指定を受けることになり、全店のエネルギー消費量を把握し集計作業を行った。	照明器具など、徐々に省エネ商品に変更していく予定。
小売店	1店舗単位では、エネルギー消費量が少なかったため、指定を受けていなかった。	4月から特定事業者として指定を受けることになり、全店のエネルギー消費量を把握し集計作業を行った。	以前から省エネ対策は、進めてきたので大きな変更はない。省エネ設備など費用のかかる対策は難しいが、人的な省エネ対策など小さな部分の積み重ねで省エネを進めていきたい。新設店をオープンさせる際には省エネ設備などを検討する。
ホテル	大型施設があり、以前から第一種指定を受けていた。	以前から指定を受けていた施設に加え、指定外だった各事務所のエネルギー消費量なども一元化する必要が出てきた。	以前から省エネ対策は進めていたので、大きな変更はない。前年にISO14001を取得したこともあり、社員教育を徹底し、人的な省エネ対策を進めている。
省エネ設備事業者	県内企業においても省エネ設備の導入件数は徐々に増加傾向にあった。	法改正により、省エネ対策に関する相談件数が増加している。導入件数はさらに増加するだろう。	

(資料)ヒアリングによる

県内企業においても省エネ法の改正により、特定事業者として新たに指定を受ける企業が増えている。県内企業へのヒアリングによると、法改正により指定を受ける企業は省エネ対策を強化するとしており、また省エネ設備事業者によると、法改正の影響により省エネ対策に関する相談件数が増加しているという。よって今後は県内企業においても省エネルギーへの取り組みがさらに促進されるとみられる。

5. まとめ

県内企業において省エネルギーへの取り組み意欲は高まっており、省エネ法の改正などにより今後ますます取り組みが促進されるとみられる。省エネ設備の導入などは費用がかかるとして、これまで敬遠していた企業も多いとみられるが、政府の補助金制度などを活用することにより費用を抑えることができる。またそのようなハード面の取り組みだけでなく、日々の節電に取り組むな

ど人的な省エネ対策もこれまで以上に重要となってくる。一社で削減できるエネルギー量はそれほど多くはないかもしれないが、1社1社が確実に省エネルギーへ取り組むことにより県全体として大きなエネルギー削減に繋がるだろう。

今後は、自社の使用エネルギーの用途や量などを細かく把握し、無駄がないかどうかをチェックし、自社に適した取り組み内容を検討し効率的な省エネルギーを目指すことがますます重要となってこよう。

(具志堅久美)

県内大型プロジェクトの動向3

新石垣空港整備事業、 新石垣空港建設事業

種別：(公共) 民間 3セク

事業名	新石垣空港整備事業、新石垣空港建設事業	関係地域	石垣市
事業主体	(主体名) 沖縄県 (所在地) 沖縄県土木建築部新石垣空港課 那覇市泉崎1-2-2(沖縄県庁内10階) 電話:098-866-2796		
事業目的	旅客、貨物輸送の需要増加への対応や八重山地域の振興を図るため、中型ジェット機(ボーイング767-300型機等)が就航可能な空港の整備を図る。		
事業期間	2004年度～2012年度		
事業規模	空港面積 約138 ha		
事業費	約420億円(旅客・貨物ターミナルビル等を除く)		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・着陸帯 長さ2,120m 幅300m ・滑走路 長さ2,000m 幅45m ・誘導路 長さ2,299m 幅23～30m ・エプロン 面積75,145㎡(中型ジェット機用3バース、小型ジェット機用4バース、プロペラ機用1バース) ・駐車場 面積15,240㎡(約500台)うち2,000㎡(約100台)は職員用 		
経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・1979年5月 県が現在の石垣空港のジェット化を図るため滑走路を2,500mとする新空港の建設地を白保海浜地先に決定。 ・1987年8月 同海域にアオサンゴの群落が発見され保護運動が展開されたことから、県は滑走路の南端部を500m短縮し2,000mとする計画の変更を発表。 ・1989年4月 県は白保海上案を断念し、予定地を白保から4km北の「カラ岳東海上」に変更と発表。 ・1992年11月 新たな候補地として「宮良牧中地区」を選定。 ・1997年9月 石垣市議会が宮良案白紙撤回決議案を可決。 ・1999年8月 新石垣空港建設位置選定委員会が発足。 ・2000年4月 県は選定委員会の提言を踏まえ、「カラ岳陸上案」を建設地として決定。 ・2003年6月 地権者の同意取付け作業を開始。 ・2004年12月 05年度の政府予算案において実施設計調査費が新規に盛り込まれ、事業化が確定。 ・2005年9月 新石垣空港環境影響評価書を補正し、公告・縦覧開始。 ・2005年11月 新石垣空港の設置に関する公聴会を開催。 ・2006年10月 建設予定地において起工式を開催。 ・2007年3月 新石垣空港整備事業及び周辺緑地整備事業に係る事業説明会を開催。 ・2007年7月 事業認定の申請。 ・2008年8月 事業認定の官報告示 ・2008年11月 土地収用裁決申請(その1～その4) ・2009年3月 土地収用裁決申請(その5～その7) 		
現況及び見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の石垣空港は、主に150人乗りの小型ジェット機(B737)が運行している。滑走路が1,500mと短く、乗降客数の調整や貨物の搭載制限が行われている。 ・2007年度の石垣空港の乗降客数は、約187万人となっており、全国の地方管理空港としては神戸空港に次いで2番目に多い。 ・平成2010年度当初予算額44.7億円。 ・新空港は、2012年度末からの供用開始を目指している。 		
進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新石垣空港整備事業の進捗状況は、事業費ベースで約66%の進捗率、用地取得状況は、99.9%の取得率。 ・現在、用地造成工事、進入灯橋梁工事、エプロン舗装工事、滑走路・誘導路舗装工事などを施工中。空港整備工事の本工事費ベースで約59%の進捗率。 		
熟度	<input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input type="checkbox"/> 開業段階		



事業進捗状況(08年11月撮影、画像は沖縄県土木建築部新石垣空港パンフレットより)

2009年度の 沖縄県

経済 の 動向

(1) 概況

2009年度の県内景気は、個人消費はエコカー減税などの政策効果の下支えにより一部持ち直したものの、建設関連が公共工事の前倒し発注などの政策効果の剥落などから弱含みとなり、観光関連が悪かったことから、全般として後退した。

個人消費関連では、弱含んだものの、一部持ち直しの動きがみられた。百貨店・スーパー売上高(既存店ベース)は、衣料品などの値嵩品が減少したことや食料品の単価が下落したことなどから前年度よりも減少幅が広がった。スーパー売上高(全店ベース)は、新設店効果などにより前年度比増加し、耐久消費財では、エコカー減税・補助金制度の効果により新車販売台数が前年度比増加し、家電エコポイントの効果などから電気製品卸売販売額が前年度を上回った。

建設関連では、年度前半は政府の景気対策による公共工事の増加など一部で持ち直しの動きがみられたものの、終盤にかけて景気対策の効果が薄れたことや企業の建設投資意欲の低

下などから弱含んで推移した。公共工事は、年度前半は政府の景気対策である公共工事の前倒し発注により増加して推移したものの、年度終盤にかけては前倒し発注の反動や補正予算執行の遅れがあったことなどから年度を通しては減少した。建築着工床面積は、景気低迷による企業の建設投資の低下から減少し、新設住宅着工床面積も雇用環境の厳しさなどから減少した。このような民間需要の低下から県内主要建設会社の受注額や建設資材関連も減少した。

観光関連は、年度終盤に一部で持ち直しの動きがみられたが、総じて悪い動きとなった。入域観光客数は、国内の景気低迷や新型インフルエンザの流行、円高や高速道路料金値下げによる旅行先のシフト、消費の前倒しの影響などから8年ぶりに前年度を下回った。県内主要ホテルは、ホテル数増加による競争激化のため、稼働率、売上高、宿泊収入がともに前年度を下回った。主要観光施設も前年度を下回った。ゴルフ場入場者数は、県外客は増加したものの県内客が減少したことから前年度を下回った。

(2) 個人消費関連

個人消費は、弱含んだものの、一部持ち直しの動きがみられた。

百貨店売上は、主力の衣料品と食料品がともに振るわなかったことから前年度比10.3%の減少となった。スーパー売上高は、既存店ベースでは単価が下落したことなどから食料品が減少し、衣料品も減少したことから同1.4%の減少となった。全店ベースでは、新設店効果などから同0.9%の増加となった。

耐久消費財では、新車販売台数は、エコカー減税・補助金制度の効果により年度中盤から普通乗用車、小型乗用車が持ち直し同1.9%の増加となった。電気製品卸売販売額は、家電エコポイント効果やアナログ放送終了に向けた買い替え需要、大型家電量販店の新設店効果などからテレビやDVDレコーダー、白物家電などが好調だったことから同15.9%増となった。

このように個人消費を取り巻く環境をみると、百貨店・スーパー売上(既存店ベース)は弱含んだものの、スーパー、大型家電量販店の新設店効果や家電や新車に対する政府の施策効果などにより一部持ち直しの動きがみられた。

(3) 建設関連

建設関連は、年度前半は政府の景気対策により公共工事の増加など一部で持ち直しの動きがみられたものの、終盤にかけて景気対策の効果が薄れたことや企業の建設投資意欲の低下などから弱含んで推移した。

公共工事は、沖縄振興開発事業費の09年度当初予算は2,166億円と前年度比4.4%減となったものの、公共工事請負金額は政府の景気対策による前倒し発注や補正予算の執行などから年度前半は増加して推移した。しかし、終盤にかけて前倒し発注の反動や補正予算の執行が一部遅れたことなどから、年度では前年度比2.8%減と減少した。

建築着工床面積(09年4月～10年2月)は、前年同期比18.6%減となり、景気低迷の影響による企業の建設投資意欲の低下などから減少した。新設住宅着工戸数(09年4月～10年2月)は同11.1%減となり、貸家が公営住宅の建替えなど

から増加したものの、持家が雇用環境の厳しさなどから弱含み、分譲マンションが同様なことや前年度の大型物件の反動から大幅に減少したことから、全体でも減少した。

県内主要建設会社の受注額も、企業の建設投資意欲の低下により民間工事が大幅に減少したことから前年度比16.7%減となった。

建設資材関連をみると、セメント、生コン出荷量は、ホテルや分譲マンションなどの民間工向け出荷の減少などから、セメントは前年度比5.8%減、生コンも同5.2%減とともに減少した。鋼材売上高は、出荷量が伸び悩むなか、販売単価も低下したことから同24.8%減と大幅に減少した。木材売上高も、住宅着工の減少などから同5.7%減と弱含んで推移した。

(4) 観光関連

観光関連は、年度終盤に入域観光客数やホテル稼働状況が若干改善し、一部で持ち直しの動きがみられたが、総じて悪い動きとなった。

入域観光客数は、国内の景気低迷や新型インフルエンザの流行、円高による海外旅行へのシフト、高速道路料金値下げによる近場観光地へのシフト、エコポイントによる消費の前倒しの影響などから前年度を大きく下回って推移した。年度終盤にようやく前年同時期を上回り持ち直しの動きがみられたが、09年度合計では前年度比4.1%減の569万人となり、8年ぶりに前年度を下回った。

県内主要ホテルは、稼働率は観光客数の減少とホテル増加による競争激化のため前年度を下回って推移し、全体では68.4%と前年度を6.6%

ポイント下回った(調査先変更によるデータ修正後の前年度稼働率は75.0%)。売上高は、年度終盤に落ち込み幅が若干縮小したが、全体では前年度比11.6%減と大幅に減少した。那覇市内ホテル、リゾートホテルともに、売上高、稼働率、宿泊収入が前年度を下回って推移した。各ホテルは宿泊料金を値下げし集客を図ったものの、観光客数減少の影響は大きく、販売客室数は前年度を下回って推移した。客室単価の高いリゾートホテルの方が那覇市内ホテルに比べて落ち込み幅が大きかった。

主要観光施設は前年度比10.2%減となった。ゴルフ場入場者数は、県外客は増加したものの県内客が減少し、前年度比0.4%の減少となった。プレー料金の値下げによる集客が、入場客数の減少にある程度の抑止効果があったとみられる。

(5) その他

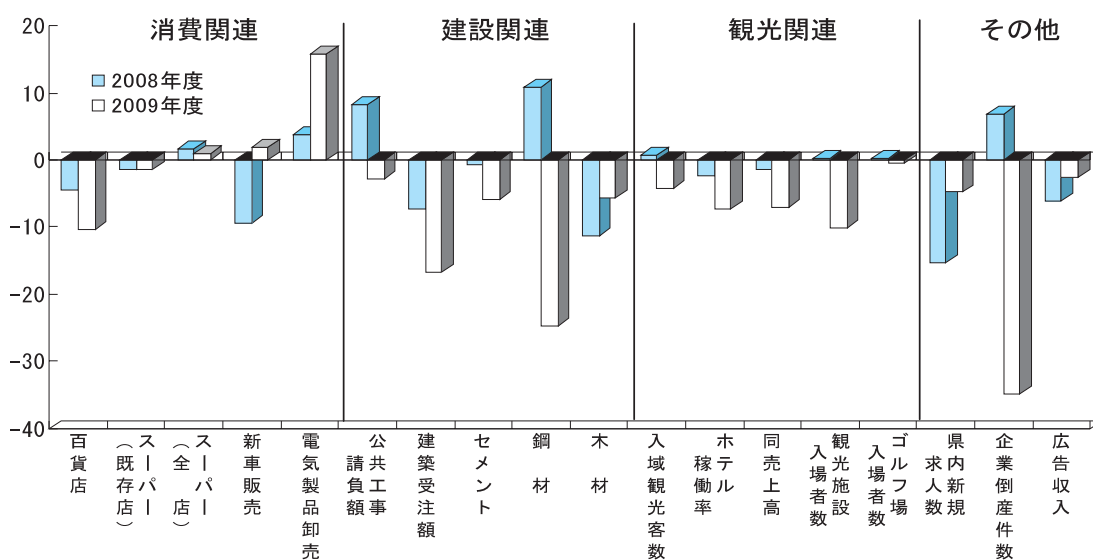
雇用情勢(09年4月～10年2月)をみると、失

業率は7.5%と前年同期比0.1ポイント改善した。卸売業・小売業や建設業などで減少したものの医療、福祉や生活関連サービス、娯楽業などが増加した。一方、新規求人数は同4.8%の減少となり、有効求人倍率も0.28倍と前年度(0.35倍)を下回った。

企業倒産については、件数は61件と前年度比35件の減少となった。業種別では建設業が25件(同21件減)、サービス業が14件(同10件減)、卸売業9件(同3件減)などとなり、緊急保証制度による金融支援策などから多くの業種で減少した。負債総額は前年に大型倒産があった反動から176億5,300万円と同77.3%の減少となった。消費者物価(09年4月～10年2月)は同0.8%減と、光熱・水道、交通通信などの下落により、前年度を下回った。

広告収入(09年4月～10年2月)は前年同期比2.5%減と、年度終盤に増加に転じているが、全体では減少した。電力使用量(09年4月～10年2月)は同0.9%の減少となった。

主要指標でみる2009年度の動向



(注) 2009年度の県内新規求人数、広告収入は2月分まで。
数値は前年度比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

りゅうぎん総合研究所

2009年度の沖縄県経済の動向（付表）

増減率(%)

	2008年度	2009年度
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 4.4	▲ 10.3
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.3	▲ 1.4
(3)スーパー(全店)(金額)	1.6	0.9
(4)新車販売(台数)	▲ 9.4	1.9
(5)電気製品卸売(金額)	3.8	15.9
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	8.2	▲ 2.8
(2)建築着工床面積(m ²)	19.7 (4-2月)	▲ 18.6
(3)新設住宅着工戸数(戸)	36.8 (4-2月)	▲ 11.1
(4)建設受注額(金額)	▲ 7.2	▲ 16.7
(5)セメント(トン数)	▲ 0.7	▲ 5.8
(6)生コン(m ³)	1.8	▲ 5.2
(7)鋼材(金額)	10.8	▲ 24.8
(8)木材(金額)	▲ 11.4	▲ 5.7
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	0.7	▲ 4.1
(2)県内主要ホテル稼働率	(実数) 75.7 (前年度差) ▲ 2.3	(実数) 68.4 (前年度差) ▲ 6.6
(3) " 売上高(金額)	▲ 1.5	▲ 11.6
(4)観光施設入場者数(人数)	0.2	▲ 10.2
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	0.3	▲ 0.4
(6) " 売上高(金額)	▲ 5.4	▲ 7.5
4. 雇用その他		
(1)失業率	(実数) 7.6	(実数、4-2月) 7.5
(2)県内新規求人数(人数)	▲ 15.5	(4-2月) ▲ 4.8
(3)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.35	(実数、4-2月) 0.28
(4)企業倒産件数(件数)	(実数) 96 (前年度差) 7	(実数) 61 (前年度差) ▲ 35
(5)消費者物価指数(総合)	1.9	(4-2月) ▲ 0.8
(6)広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 6.1	(4-2月) ▲ 2.5
(7)電力使用量(百万Kw)	0.8	▲ 0.9

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。電力使用量は電気事業連合会調べ。

りゅうぎん



エコカー

ECO CAR CAMPAIGN

キャンペーン

22.4/1(木) ▶ 22.9/30(木)

借換もOK!!

地球にやさしい!
家計にやさしい!
エコカー購入を
サポート!

車をかえれば
金利もかわる!



エコカーとは…(当行基準)

- 平成17年度基準値75%低減の低排出ガス認定車(☆☆☆☆)マークかつ、平成22年度燃費基準を+15%以上達成車。下記ステッカーをご参照ください。
- 電気自動車 ●天然ガス自動車
- ハイブリッド自動車 ●軽自動車

変動金利

年2.475%

または、

年4.8%

のいずれかとなります。

審査結果によっては、ご希望に添えない場合もございます。

下記ステッカーが貼られている車はエコカーキャンペーン対象です。お確かめのうえ、是非ご利用ください!!



または



または



商品概要

ご利用いただける方 ●借入時の年齢が満20歳以上で完済時の年齢が満70歳未満の方
●勤続(営業)年数が1年以上の方
●安定継続した年収が150万円以上の給与所得者または個人事業主の方
●保証会社の保証が受けられる方

お申し込み ●エコカー購入およびカー用品購入資金(エコカー購入に伴うもの)
●他社エコカーローンの借換資金(ただし、事業用のエコカー購入資金等は除きます)

ご融資金額 ●10万円以上300万円以内(1万円単位)

ご融資期間 ●1年以上7年以内(6ヵ月単位)

ご融資金利 ●変動金利 年2.475% または、年4.8%のいずれかとなります。
(保証料含みます)
●変動金利型…年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行ない、ご返済額を新利率にて再計算いたします。
●店頭やホームページにて返済額をご試算いただけます。

ご返済方法 ●元利均等毎月返済
(半年ごとの増額返済の併用も可能・ただし、融資金額の50%以内)

ご用意いただくもの ●預金通帳・預金通帳の届出印鑑 ●本人確認書類
●収入確認書類(ただし、申込金額が100万円以下は不要)
●勤続(営業)年数確認書類 ●資金使途確認書類(見積り書等)

保証人 ●原則として不要(ただし、審査の結果、連帯保証人が必要となる場合があります)

繰上返済手数料 ●一部繰上返済する場合…5,250円(税込)
●全額繰上返済する場合…3,150円(税込) 平成22年4月1日現在

※適用金利は、金利情勢の動向によって変更する場合がございます。
※審査の結果によっては、ご希望に添えない場合がございます。

詳しくは、お近くのりゅうぎん 窓口または
下記フリーコールへお問い合わせください。

0120-38-8689
月～金9:00～22:00(土・日・祝日は除きます)

ながいおつきあい
りゅうぎん
地球銀行

県内の 景気 動向

景気は、後退テンポが緩やかになっている
観光関連では、入域観光客数が前年を上回る
消費関連では、電気製品卸売が前年を上回る

3月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は主力である衣料品の減少などにより引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品が単価の下落などから減少したものの、全店では前年を上回った。新車販売はエコカー減税・補助金制度の効果により引き続き前年を上回り、電気製品卸売はエコポイント効果などにより引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、政策効果が薄れたことなどから引き続き前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事が減少したことから前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメントは前年を上回ったものの、生コン、鋼材、木材は前年を下回った。入域観光客数は、大型イベントの集客効果などにより引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上ともに前年を下回った。主要観光施設の入場者数は、引き続き前年を下回った。

総じてみると、建設関連が弱含んでいるものの、消費関連と観光関連が一部で持ち直しの動きがみられることから、県内景気は後退テンポが緩やかになっている。



りゅうぎん調査(2010年3月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2010.1-2010.3)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 8.0	▲ 9.5
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 1.9	▲ 1.2
(3)スーパー(全店)(金額)	0.4	0.1
(4)新車販売(台数)	30.2	27.4
(5)電気製品卸売(金額)	43.4	39.2
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 25.2	▲ 30.8
(2)建築着工床面積(m ²)	(2月) ▲ 10.4	(12-2月) ▲ 31.1
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(2月) 11.9	(12-2月) ▲ 16.6
(4)建設受注額(金額)	▲ 22.0	▲ 8.4
(5)セメント(トン数)	5.2	▲ 4.2
(6)生コン(m ³)	▲ 0.5	▲ 8.4
(7)鋼材(金額)	▲ 18.4	▲ 18.3
(8)木材(金額)	▲ 4.5	▲ 1.0
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	1.4	2.9
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 4.7 (実数) 74.5	(前年同期差) ▲ 4.5 (実数) 70.9
(3) " 売上高(金額)	▲ 9.2	▲ 8.2
(4)観光施設入場者数(人数)	▲ 9.5	▲ 7.0
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	▲ 1.7	▲ 0.4
(6) " 売上高(金額)	▲ 1.6	▲ 3.2
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(2月) 5.9	(12-2月) 2.9
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、2月) 0.30	(実数、12-2月) 0.29
(3)消費者物価指数(総合)	(2月) ▲ 0.7	(12-2月) ▲ 0.6
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) ▲ 4.7
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) 3.4	(12-2月) 0.9
(6)電力使用量(百万Kwh)	(2月) 0.7	(12-2月) 0.4

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

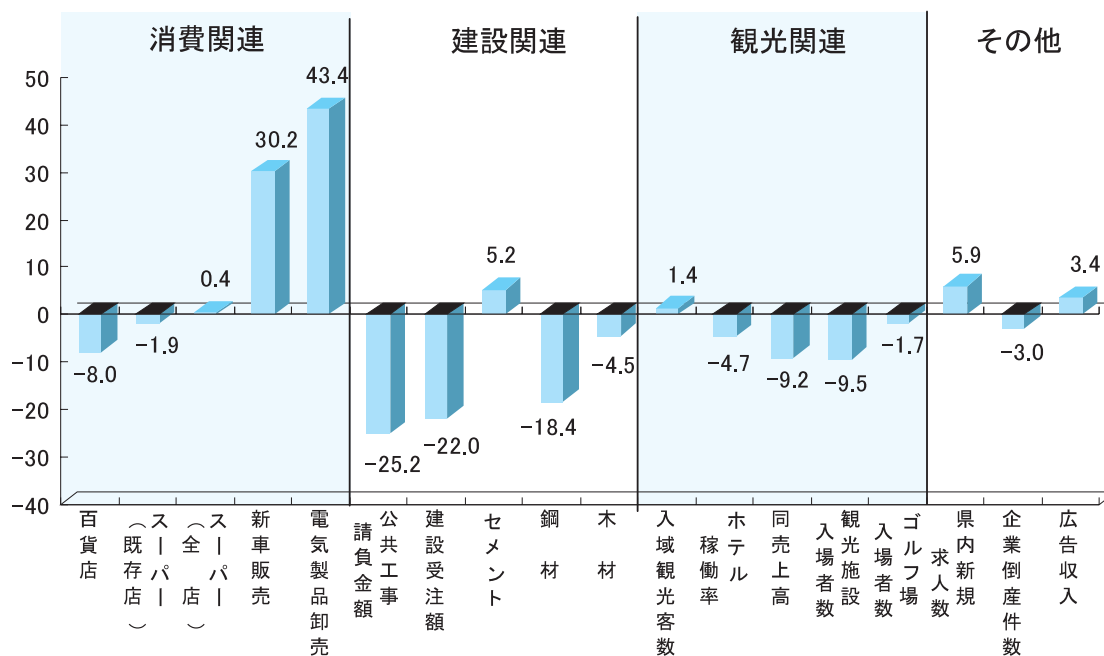
(注2) 主要ホテルは、2009年7月より調査先を17ホテルから18ホテルとした。

(注3) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先を5施設から6施設とした。

(注4) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

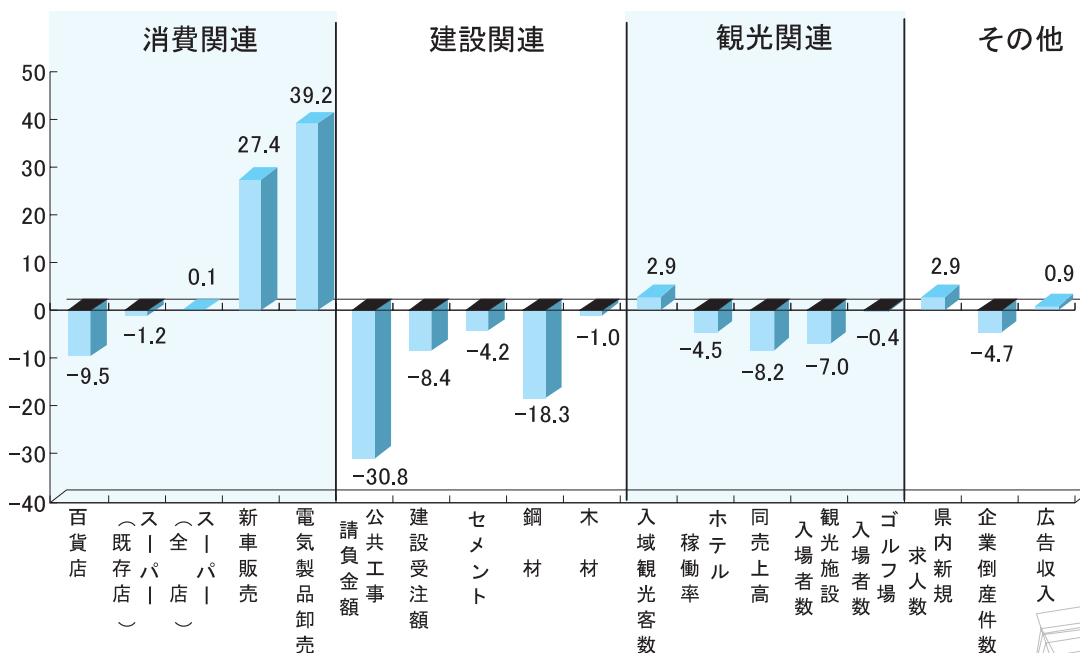
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ(単月、2010年3月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は10年2月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

項目別グラフ(3カ月、2010年1~3月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は09年12月~10年2月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

1.消費関連

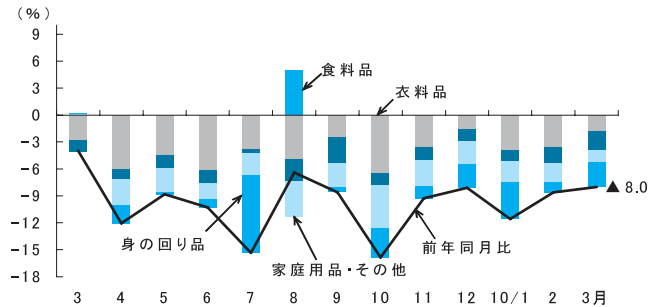
百貨店売上高は、主力の衣料品と食料品などの減少が続いていることから、20カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高(既存店)は、単価が下落したことなどから食料品が減少し、衣料品も引き続き減少していることから2カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースでは2カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー減税・補助金制度の効果などにより8カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、エコポイント効果や新規量販店の開店効果により9カ月連続で前年を上回った。

①百貨店売上高(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

20カ月連続で減少

- 百貨店売上高は、主力の衣料品や食料品などの減少が続いていることから前年同月比8.0%減と20カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品(同9.3%減)、衣料品(同5.1%減)、身の回り品(同18.9%減)、家庭用品・その他(同1.3%減)が減少した。

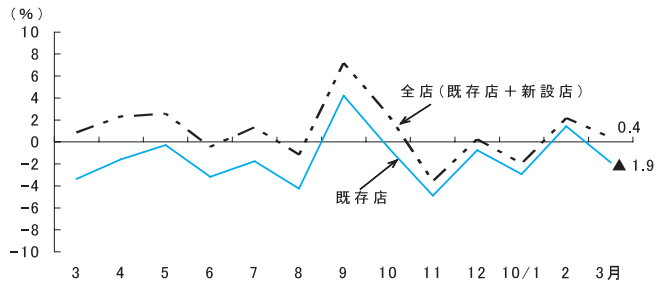


出所:りゅうぎん総合研究所

②スーパー売上高(前年同月比)

全店ベースは2カ月連続で増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比1.9%減と2カ月ぶりに前年同月を下回った。
- 食料品は単価が下落していることなどから同2.8%減となり、衣料品は同6.0%減と減少した。
- 全店ベースでは新設店効果などから0.4%増と2カ月連続で増加した。



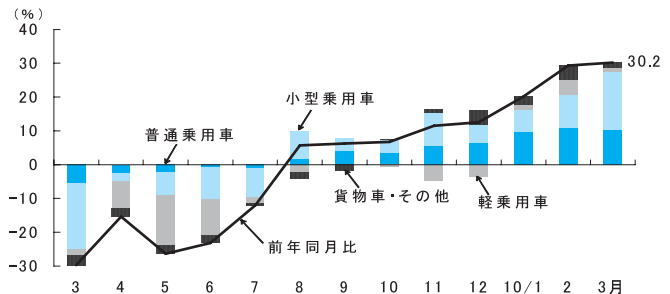
出所:りゅうぎん総合研究所

③新車販売台数(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

8カ月連続で増加

- 新車販売台数は5,072台となり、引き続きエコカー減税・補助金制度の効果がみられたことなどにより前年同月比30.2%増と8カ月連続で前年を上回った。
- 普通自動車(登録車)は2,610台(同74.7%増)で、うち普通乗用車は705台(同136.6%増)、小型乗用車は1,695台(同64.1%増)であった。軽自動車(届出車)は2,462台(同2.5%増)で、うち軽乗用車は2,109台(同2.4%増)であった。



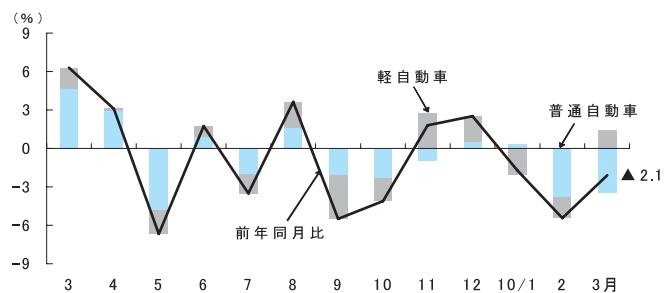
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】(前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比2.1%減となり3カ月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は同7.6%減、軽自動車は同2.6%増となった。



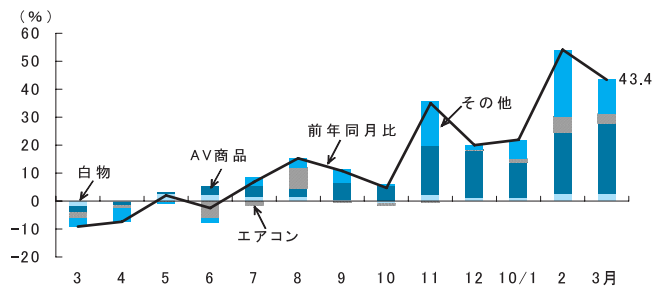
出所:沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

9カ月連続で増加

- ・電気製品卸売販売額は、引き続きエコポイント効果や新規量販店の開店効果などから前年同月比43.4%増と9カ月連続で前年を上回った。4月以降テレビのエコポイント対象基準が厳しくなるため、対象外となるテレビの販促の駆け込み需要により押し上げられた。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同126.2%増、DVDレコーダーが同33.4%増、白物では洗濯機が同22.1%増、冷蔵庫が同14.3%増、エアコンが同71.2%増、その他は同21.3%増となった。



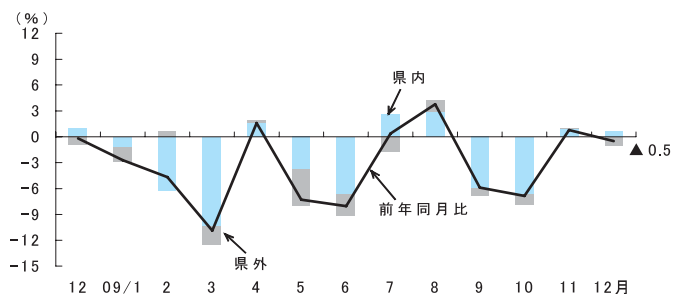
出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 泡盛出荷量【速報ベース、再掲】(前年同月比)

※棒グラフは出荷先別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・泡盛出荷量(12月)は、前年同月比0.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・県内出荷量は同0.6%増となり、県外出荷量は同6.1%減となった。



出所:沖縄県酒造組合連合会

2.建設関連

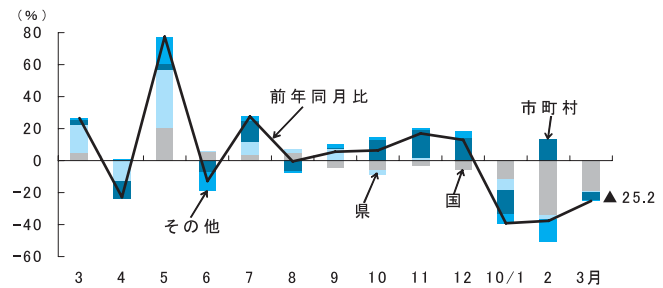
公共工事請負額は、前倒し発注等の政策効果が薄れたことなどから3カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、セメントは6カ月ぶりに増加したものの、生コンは6カ月連続で前年を下回った。鋼材は、引き続き単価の低下要因などから14カ月連続で前年を下回った。木材は、木材使用の多い持家(一戸建て)の着工が低めの水準で推移していることなどから2カ月ぶりに前年を下回った。

① 公共工事請負金額(前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

3カ月連続で減少

- 公共工事請負金額は、347億4,200万円で前年同月比25.2%減となり、前倒し発注の反動や補正予算執行の一部遅れなど政策効果が薄れたことから3カ月連続で前年を下回った。
- 発注者別では、国(同53.9%減)、県(同2.1%減)、市町村(同21.4%減)、独立行政法人等・その他(同14.8%減)ともに減少した。
- 大型工事としては、平成20年度若狭高架橋上部工事、伊良部大橋橋梁整備第5期工事、儀間ダム本体建設工事、南風原町地域交流センター建設工事(建築)などがあつた。



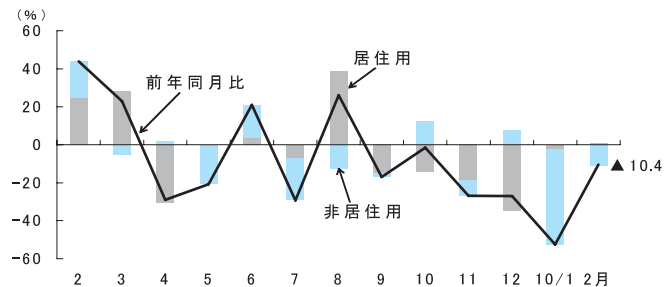
出所:西日本建設業保証株式会社沖縄支店

② 建築着工床面積(前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

6カ月連続で減少

- 建築着工床面積(2月)は、14万5,416㎡で前年同月比10.4%減となり、非居住用が大幅に減少したことから6カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用が同2.2%増となり、非居住用は同20.2%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用が増加した。非居住用では、不動産業用などが増加し、飲食店・宿泊業用、その他のサービス業用などが減少した。



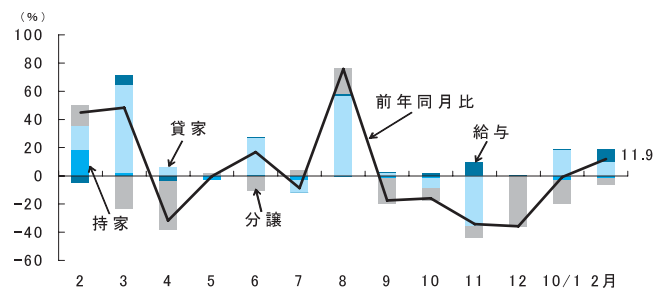
出所:国土交通省

③ 新設住宅着工戸数(前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

6カ月ぶりに増加

- 新設住宅着工戸数(2月)は845戸となり、分譲や持家が減少したものの、貸家や給与が増加したことから前年同月比11.9%増と6カ月ぶりに前年を上回った。
- 利用関係別では、貸家(16.6%増)、給与(全増)が増加し、分譲(同32.4%減)、持家(同6.7%減)が減少した。



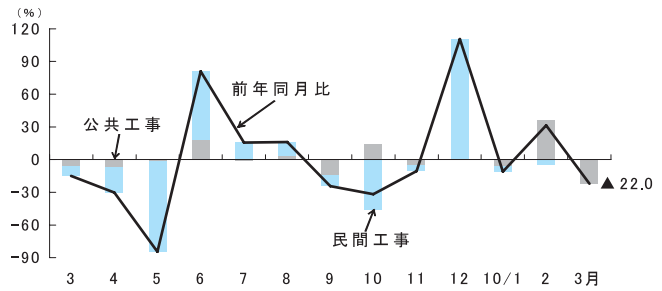
出所:国土交通省

④ 建設受注額：(前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、民間工事は前年と同水準であったが、公共工事が減少したことから前年同月比22.0%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同33.8%減)は2カ月ぶりに減少し、民間工事(同1.5%増)は前年と同水準であった。

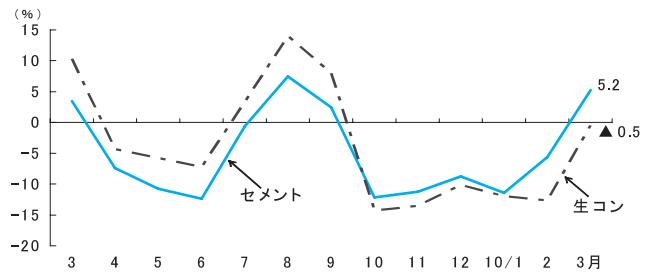


出所:リゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン (前年同月比)

セメントは6カ月ぶりに増加、 生コンは6カ月連続で減少

- ・セメント出荷量は、7万1,085トンで前年同月比5.2%増と6カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、14万9,928立方メートルで同0.5%減と6カ月連続で前年を下回った。公共工事向けは前年とほぼ同水準となったものの、民間工事向け出荷は減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連や公営住宅関連工事向けなどが増加し、一般土木や海事工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家向けなどが増加し、分譲マンションや個人住宅向けなどが減少した。

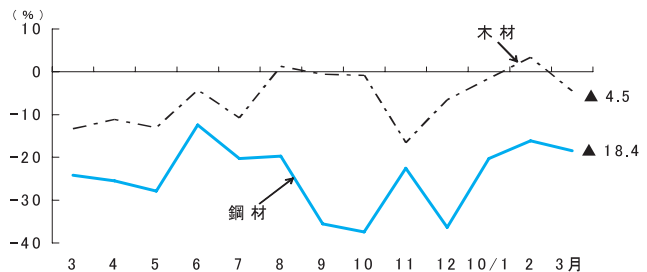


出所:リゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は14カ月連続で減少、 木材は2カ月ぶりに減少

- ・鋼材売上高は、単価の低下要因などから前年同月比18.4%減と14カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、木材使用の多い持家(一戸建て)の着工が低めの水準で推移していることなどから同4.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所

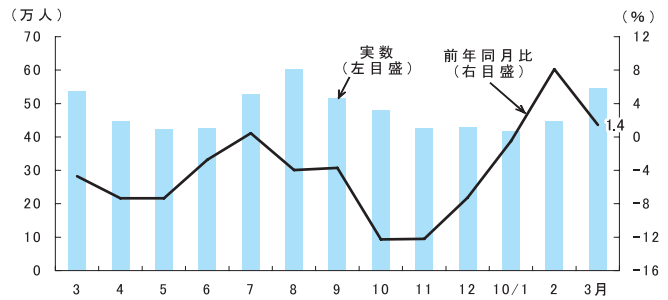
3.観光関連

入域観光客数は2カ月連続で前年を上回った。国内客は、月後半の大型イベントの集客効果などから前年を上回った。外国客は空路、海路ともに好調だったことから前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率は那覇市内が上昇したが、リゾートが低下し2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は那覇市内、リゾートともに減少し17カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は16カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を下回った。

①入域観光客数(実数、前年同月比)

2カ月連続で増加

- 入域観光客数は54万4,900人で、前年同月比1.4%増(7,700人増)となり、2カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。3月としては08年、07年に次いで過去3番目の水準。
- 国内客(同0.6%増)は、3月後半の大型イベントの集客効果などから2カ月連続で前年を上回った。外国客(同46.6%増)は、空路、海路ともに好調だったことから3カ月連続で前年を上回った。

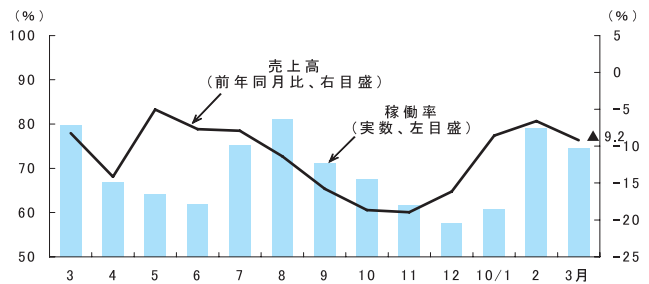


出所:沖縄県観光商工部

②主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月ぶりに低下、売上高は17カ月連続で減少

- 主要ホテルの客室稼働率は、74.5%と前年同月比4.7ポイント低下した(調査先数変更によるデータ修正後の前年客室稼働率は79.2%)。売上高は同9.2%減少し、17カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、75.5%で同1.9ポイント上昇した。売上高は同8.1%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、73.9%で同5.5ポイント低下した(同前年客室稼働率79.4%)。売上高は同9.8%減となった。



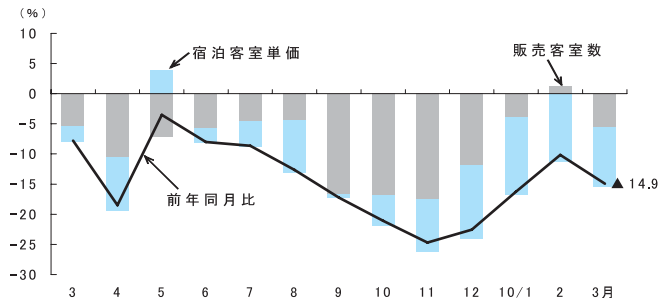
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)09年7月より調査先を17ホテルから18ホテルとした。

③主要ホテル宿泊収入(前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

15カ月連続で減少

- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)がともに減少したことから、前年同月比14.9%減と、15カ月連続で前年を下回った。

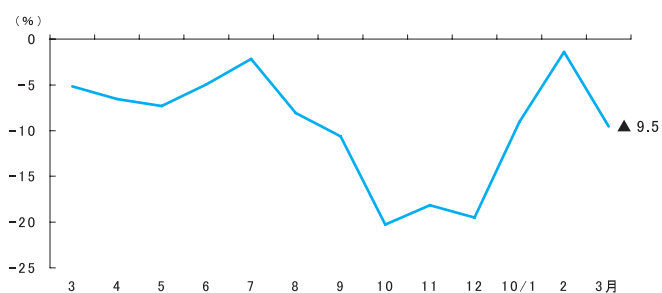


出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

16カ月連続で減少

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比9.5%減となり、16カ月連続で前年を下回った。

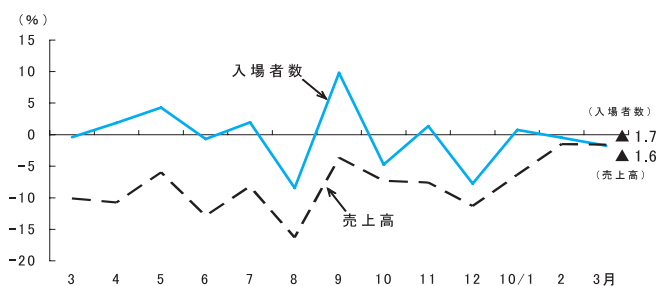


出所:リゅうぎん総合研究所 (注)09年1月より調査先を5施設から6施設とした。

⑤ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数は2カ月連続で減少、 売上高は19カ月連続で減少

・主要ゴルフ場の入場者数は、県外客は増加したものの、全体では前年同月比1.7%減と2カ月連続で前年を下回った。売上高は同1.6%減と19カ月連続で前年を下回った。



出所:リゅうぎん総合研究所 (注)06年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

4. 雇用関連・その他

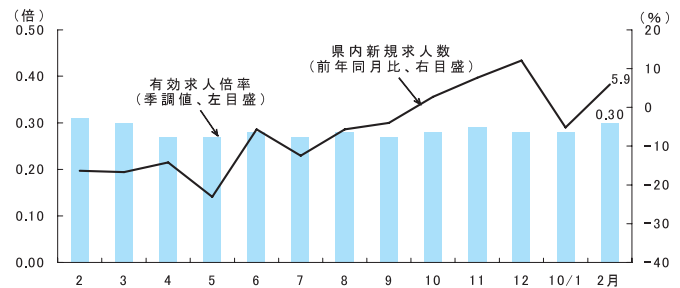
雇用関連 新規求人数(2月)は、前年同月比5.9%増となり2カ月ぶりに増加した。有効求人倍率(季調値)は0.30倍と前月より0.02ポイント上昇した。完全失業率は8.1%と前年同月より0.3ポイント悪化した。

その他 消費者物価指数(2月)は、食料、光熱・水道などが下落したことから、前年同月比0.7%下落し10カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が2件と前年同月より3件減少し、負債総額は3億2,500万円となり前年同月比7.1%の減少となった。

① 雇用関連：(新規求人数と有効求人倍率)

新規求人数は増加、 有効求人倍率(季調値)は上昇

- ・新規求人数(2月)は、前年同月比5.9%増となり2カ月ぶりに増加した。産業別にみると、卸売・小売業、情報通信業、医療・福祉、公務・その他などで増加し、宿泊業、飲食サービス業、教育・学習支援業、運輸・郵便業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.30倍となり、前月より0.02ポイント改善した。
- ・労働力人口(2月)は、66万9,000人で前年同月比0.8%増となり、就業者数は、61万6,000人で同0.8%増となった。完全失業者数は5万4,000人で同3.8%増となった。完全失業率は8.1%と前年同月より0.3ポイント悪化した。



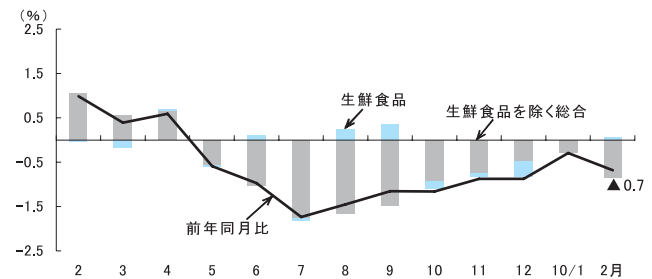
出所：沖縄労働局

② 消費者物価指数【総合】(前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

10カ月連続で下落

- ・消費者物価指数(2月)は、前年同月比0.7%減と10カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同0.9%減と下落した。
- ・品目別の動きをみると、住居、交通通信、教育などが上昇し、食料、光熱・水道、家事家具、被服履物などが下落した。

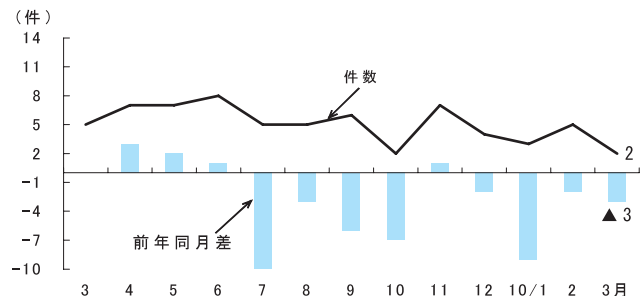


出所：沖縄県(注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
(注2)2006年7月より2005年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は減少、負債総額も減少

- ・倒産件数は2件となり前年同月を3件下回った。業種別では、建設業1件(前年と同数)、卸売業1件(前年同月比1件減)であった。
- ・負債総額は3億2,500万円となり、前年同月比7.1%の減少となった。



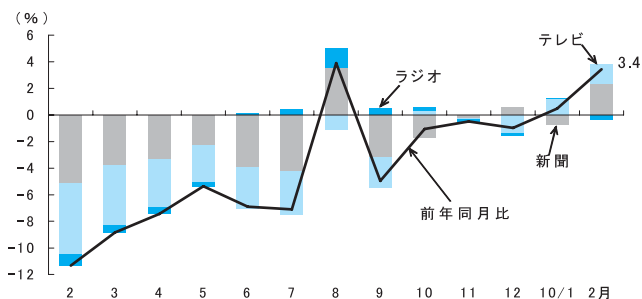
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④ 広告収入【マスコミ】（前年同月比）

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月連続で増加

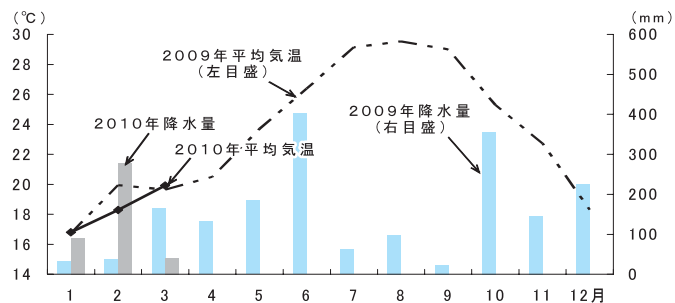
・広告収入（マスコミ：2月）は、前年同月比3.4%増加となり、2カ月連続で前年を上回った。ラジオは前年を下回ったが、テレビ、新聞が前年を上回った。



出所：リゅうぎん総合研究所

参考 気象：平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は19.9℃と前年同月（19.6℃）とほぼ同水準となり、平年（18.6℃）より高く推移した。降水量は41.5mmと前年同月（165.5mm）より少なかった。



出所：沖縄気象台

りゅうぎん

琉神マブヤー

取扱中
平成22年

5月31日月まで

積立定期 キャンペーン

先着
5,000名様
限定!

コツコツ積み立てて
預金しよう!



琉神マブヤーの
エコカラフル通帳が
遂に登場!!



琉球銀行は、「琉神マブヤー」のオフィシャルパートナーです。
Copyright © 2010 Mabuya Project

りゅうぎん 琉神マブヤー積立定期キャンペーン概要

内 容	先着5,000名様にキャラクター「琉神マブヤー」をデザインしたエコカラフル通帳にて積立定期を作成いたします。	対 象 預 金	積立定期預金(目標型)
取 扱 期 間	平成22年3月8日(月)～5月31日(月) ※本キャンペーンは、当該通帳がなくなり次第終了とさせていただきます。	預 入 金 利	店頭表示金利
対 象 者	個人のお客様	預 入 要 件	①積立金額が毎月5,000円以上かつ目標金額30万円以上のお預け入れ。 ②口座振替によるお預け入れ。(毎月の積立金額をご指定の口座より自動振替する方式)
		取 扱 店	全営業店

くわしくはお近くの窓口が下記のフリーコールへどうぞ
0120-19-8689
月～金 9:00～17:00 (銀行休業日は除きます)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

ホームページは
琉球銀行 検索
(平成22年3月8日現在)



従 業 員 持 株 会

役員のための財務税務会社法ニュース 太陽 ASG マネジメントリポート

今回のテーマ： 従業員持株会

従業員持株会は、従業員の経営参加意識の向上、福利厚生、事業承継などに有効です。

1. 持株会の特徴

従業員持株会のほとんどは民法上の組合として設立され、その特徴はつぎのとおりです。

- 1) 株式の名義人は持株会理事長とし、理事長が代表して株式を取得する。
- 2) 持株会の所有する財産や損益は、持株会の構成員＝従業員の特分に応じ、それぞれに帰属する。

2. 持株会のメリット・デメリット

- 1) メリット
 - ① 従業員に経営参加意識を与え、公開予定会社では強いインセンティブになる。
 - ② 従業員の財産形成に資する。
 - ③ 持株会の規約で株式の引出し制限、退会時の取扱いを定めることで安定株主となる。
 - ④ オーナーの相続財産を減少できる。
- 2) デメリット
 - ① 配当を目的とする従業員にとって、継続的な配当がないと、加入する意味はない。
 - ② オーナー一族が持株会から配当還元価額で買い戻す場合、贈与税課税が生じる可能性が高い。

3. 持株会への株式の供給方法、売却価格、課税関係

- 1) 株式の供給方法
非上場会社の場合、大別して、(1) オーナーの株式売却、(2) 第三者割当増資があります。
第三者割当増資は、株主総会での特別決議が必要です。
- 2) オーナーからの株式売却価格と課税関係
オーナーが持株会に売却する場合、構成員の贈与税課税に留意して価額・株数を設定します。配当還元価額など低い価格で売却するケースが多くみられます。
オーナーには、株式の譲渡益に対して20%の申告分離課税となります。
- 3) 持株会構成員の各従業員の課税関係
オーナーが「同族株主」、従業員が「同族株主以外の株主」の場合、配当還元価額以上であれば、原則として、贈与税課税はありません。
第三者割当増資の場合、退会時に出資額の同額の持分払戻しであれば、原則として、給与所得課税はありません。

お見逃しなく！

1. 持株会の趣旨を徹底するため、配当優先無議決権株式の活用も考えられます。
2. 持株会の規約には、従業員退会・退職時の取り扱い（出資持分の払戻しの価格または算定方法）などを明示しておきます。

与儀・樋川地区(那覇市開南大通り)の活性化 — 道路整備で再開発期待 —

那覇市開南大通りに位置する与儀・樋川地区は大型ショッピングセンター等の郊外への出店の影響で、顧客の流出や空き店舗の増加など空洞化が進み、小売業者を始め中小・零細企業を取り巻く経営環境は厳しく事業所数も年々減少傾向にあります。同地区の事業所数の推移を見ると、1972年に与儀・樋川地区合計で1,896先あった事業所は91年には1,131先、06年には832先まで減少し、約30年間で5割以上も減少しています。

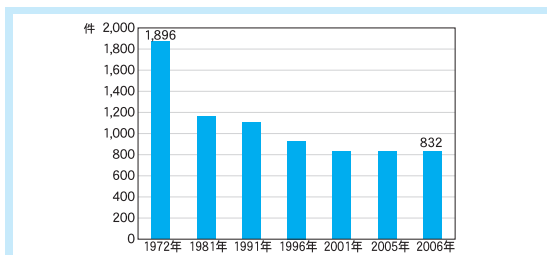
現在、開南大通りは幅員10mの2車線で、歩道のない狭隘な県道が走っています。1日の交通量は路線バス・乗用車など1.3万～2.1万台、通行者8百～3千人が往来しているほか、周辺には小・中学校、高校が立地し、通学路としても利用されています。

このような中、与儀交差点から開南交差点を経て那覇高校前までの区間の都市計画道路「真地久茂地線」の建設が、14年の完成を目指し進められています。完成すると幅員28m(4車線)、歩道5.5m、路肩1.5mと様変わりします。本路線の整備により交通渋滞が緩和されるとともに中心市街地及び沿線、隣接商店街の活性化に大きく寄与することでしょう。また、この道路整備は那覇市農連市場地区市街地再開発事業を後押しするものです。これらの計画の実現により与儀・樋川地区の事業所数の増加、地域の活性化が期待されます。



琉球銀行与儀支店長
金城 賢

与儀・樋川地区合計の事業所推移



出所：那覇市統計書『町丁字別、産業大分類別事業所および従業者数』より

“肝高の阿麻和利”の舞台 勝連城跡 — 往時の繁栄ぶりを醸す —

太平洋に突き出た勝連半島のつけ根に近い、うるま市勝連字南風原に国指定史跡勝連城跡があります。同城跡は2001年12月には世界遺産にも登録され、多くの観光客が訪れるようになりました。同城跡内では地元の中高校生による現代版組踊り「肝高の阿麻和利」も演じられ、県内外から注目を浴びています。県道16号線沿いにある同城跡は、県道を挟んで反対側には休憩所と駐車場もありドライブ等にも便利です。

発掘調査等の出土品より勝連城は12～13世紀に築城されたといわれており、城主は初代より10代続きました。特に第10代城主「阿麻和利」の時代が最も栄え、海外貿易等により強大な力をもちました。「おもろそうし」でも、勝連の気高き若按司として「阿麻和利」のことを讃える詩が詠まれており、勝連の人々から慕われていたと伝えられています。

城内は、四つの曲輪^{くるわ}からなり、石灰岩を使って曲線状に築かれています。一の曲輪のある城の最高所に登ると東に中城湾、西に金武湾と四方を見渡すことができ、城が繁栄していた「阿麻和利」の時代にタイムスリップしたような気分になります。皆さんも勝連城跡を訪れ、日常の忙しさを忘れ爽快な気分を楽しんでみてはいかがでしょうか。

ところで、10年2月末に発生した地震で城壁の一部が崩落しました。訪問の際には、城壁修復募金への協力も是非お願いします。



琉球銀行屋慶名支店長
運天 政次

世界遺産「勝連城跡」



出所：勝連城跡公式ホームページより

海と空の玄関を結ぶ

『那覇港沈埋トンネル』 — 4ふ頭の一体化実現へ —

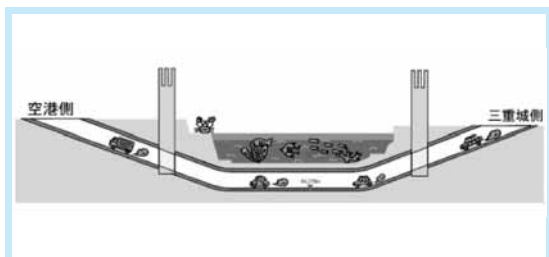
沖縄の海の玄関口である那覇港は、那覇ふ頭・泊ふ頭・新港ふ頭・浦添ふ頭の4つの港から形成されています。琉球王国の時代から、那覇港とその周辺地域は人と物が行き交う場所として発展し賑わってきました。しかしながら、航空機による移動が主流となった現在では、その役割の中心は人から物に移り、生活物資の搬入を主とした流通港湾として重要な機能を持つようになっています。

このような中、隣接する那覇空港の新ターミナルが1999年に供用開始されたことに伴い、港湾・空港関連交通における輸送体系を強化し、国道58号の慢性的な交通渋滞の緩和を図るために計画されたのが『那覇港沈埋トンネル』です。このトンネルは、那覇港と那覇空港および本島南部との連絡をスムーズにするため、那覇ふ頭港口部を海底トンネルで横断し、波の上地区と那覇空港を直接結びつけるものです。2011年3月開通予定ですが、これにより、4つのふ頭が一体化され、物資や人の流れが改善するとともに市街地や周辺地域の交通の利便性も高まり、さらに沖縄県の経済発展にも大きく寄与するものと思われます。また、明治橋～三重城～那覇新港に至る地域の活性化のために進められてきたウォーターフロントの計画・整備も、県民はもとより観光客にとって魅力あるものとなり、今後活気ある港湾エリアへと変貌を遂げていくことが期待されます。



琉球銀行上ノ蔵支店長
名嘉真 篤

那覇港沈埋トンネル完成時のイラスト図



出所：那覇港湾・空港整備事務所

「モンドセレクション」

— 世界的に食品の質審査 —

「モンドセレクション」とは、ベルギーのブリュッセルに本部を置く民間の品評機関の名称で、1961年の創設以来、食品分野を中心とした消費生活製品の品質の審査を行っています。総合的な国際食品コンテストとしては、世界的にも長い歴史を誇っており、毎年、80カ国を超える国々から2,200以上の商品が出品され、競われています。

審査は、「味覚」、「衛生」、「包装」、「原材料」等の項目毎に行われ、審査得点に応じて「最高金賞」、「金賞」、「銀賞」、「銅賞」が授与され、3年連続して「金賞」以上を受賞すると「国際優秀品質賞」が与えられます。受賞商品は、そのパッケージや広告に「モンドセレクション」の認証メダルを表示することができます。

「モンドセレクション」受賞の効果はそのPR性にあり、企業が自社製品の品質が国際的な場で評価されたことをアピールする手段として活用されています。現在日本経済は、深刻なデフレにあり、食品業界も激しい価格競争にさらされています。「モンドセレクション」認証メダルの表示は、非価格面での競争において、自社製品の「品質」の評価の高さを消費者に訴えるマーケティング戦略に効果を発揮しているといえましょう。

沖縄県内においても、近年多くの企業の商品が「モンドセレクション」の各賞を受賞しており、県内製造業の技術力の高さを国内外に示しています。



琉球銀行西崎支店長
金城 均

モンドセレクション認証内容

認証種類	受賞基準	特典
最高金賞	平均審査得点90点以上	認証メダル・ロゴ使用許可 (使用期限5年)
金賞	80点以上	〃
銀賞	70点以上	〃
銅賞	60点以上	〃
国際優秀品質賞	金賞以上3年連続受賞	認証トロフィー・データの 使用許可(使用期限5年)

出所：モンドセレクション公式サイト、日経トレンディネット2008年2月4日

鉄軌道導入に期待

— 都市間早期導入へ期待 —

かつて沖縄を走っていた鉄道線路の一部が浦添市に保存されているのをご存知でしょうか。それはパイプライン通り(県道251号線)沿いの「大平特別支援学校前」バス停そばの植え込みの中にあります(写真参照)。

馬車鉄道や産業用など含め戦前の沖縄にはいくつかの鉄道があり、中でも「軽便鉄道」として知られる沖縄県営鉄道は、現在的那覇バスターミナル付近にあった「那覇駅」を起点に与那原・嘉手納・糸満線が1945年の沖縄戦で破壊されるまで約25年間走っていました。このうち嘉手納線は、那覇駅を発し古波蔵・与儀・安里駅から内間・城間・牧港駅を経て北谷・嘉手納へ至ります。那覇から浦添までは現在の国道58号沿いではなく内陸部を通り、浦添には駅が三つもありました。

2003年の沖縄都市モノレール開業で渋滞に関係なく移動できる利点を実感する機会も増えました。しかし、「都市内」ではなく「都市間」を結ぶ鉄道はまだ沖縄にはありません。本島全域に鉄道が広がれば北部地域に住んで那覇へ毎日通勤することも容易となるでしょう。駅を中心に街ができ、そこへ効率よく乗り継ぎできるバス路線やタクシーが集まれば高齢者にも住みやすい環境が作れます。

4月24日(土)の沖縄タイムス朝刊一面には「鉄軌道調査7月にも」という記事掲載もあり、新たな街づくりにつながる鉄軌道の早期導入が期待されます。



琉球銀行城間支店長
川満 太

「大平特別支援学校前」バス停そばの鉄道線路跡



出所:筆者撮影



沖 縄

- 4.1 県観光振興課が発表した2009年の県内リゾートウエディングの挙式組数は、前年比10.6%減の8,046組となり目標の9,300組を下回った。統計を取り始めた1999年以来初めて前年を下回った。
- 4.12 県信用保証協会のまとめによると、2009年度末までの景気対応緊急保証制度の県内利用件数は、累計で7,529件、承諾額は1,417億2,600万円となった。制度が始まった08年度下期と09年度下期の実績を比較すると件数、金額ともに半減した。
- 4.22 沖縄地区税関が発表した3月の管内貿易概況速報によると、輸出が前年同月比35.5%増の50億1,200万円、輸入が同11.9%増の204億900万円と、いずれも4カ月連続で増加した。輸入超過額は153億9,700万円となった。
- 4.28 沖縄電力が発表した6月の電力料金は、標準家庭の月額で5月より9円値上げの7,213円となる。石炭の価格上昇により2カ月連続での値上げであり、他地域電力会社も全て値上げとなる。
- 4.28 沖縄労働局が2010年3月卒業の新規学卒者の就職内定状況を発表した。3月末現在で、中卒は前年同月比3.4%ポイント減の9.1%、高卒は同4.8%減の78.5%、短大卒は同6.6%減の78.6%、大卒は同10.8%減の55.6%、専修学校等卒は同0.3%減の81.9%と全て下落した。
- 4.29 東京商工リサーチ沖縄支店が発表した2009年の県内企業売上高ランキングによると、上位100社の売上高合計は、前年比2.1%減の1兆8,239億4,600万円となった。消費低迷に伴い小売業の伸び率が過去最小を記録、原油価格低下で一部エネルギー業種も減収となり、4年ぶりに減少した。

全国・海外

- 4.1 自動車業界2団体が発表した2009年度の国内新車総販売台数(軽含む)は、前年比3.8%増の488万265台となり、4年ぶりの増加となった。
- 4.8 東京商工リサーチの2009年度の全国の企業倒産集計(負債額1,000万円以上)は、件数は前年度比8.7%減の1万4,732件、負債総額は同49.0%減の7兆1,367億円となった。緊急保証制度などの政策効果により件数、金額ともに減少した。
- 4.9 中国汽車工業協会が発表した3月の国内新車販売台数は、前年同月比55.8%増の173万5,200台となり、1~3月期の販売台数は前年同期比71.8%増の461万600台となった。
- 4.15 内閣府は4月の月例経済報告で、景気は「着実に持ち直してきている」と基調判断を据え置いた。輸出の増加や企業の景況感は改善を示しているが、デフレが続いている。
- 4.22 財務省が発表した2009年度の貿易統計速報(通関ベース)によると、輸出額が前年度比17.1%減の59兆138億円、輸入額は同25.2%減の53兆7,806億円。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は5兆2,332億円の黒字となった。アジア向けの輸出が持ち直したため、2年ぶりの黒字となった。
- 4.30 総務省が発表した2009年度平均の全国消費者物価指数(05年100、生鮮食品を除く)は前年度比1.6%下落の100.0と5年ぶりに下落に転じた。下げ幅は、比較可能な1971年度以降で最大となった。
- 4.30 厚生労働省が発表した3月の毎月勤労統計調査(速報、従業員5人以上の事業所)によると、全ての給与を合わせた現金給与総額(1人平均)は前年同月比0.8%増の27万5,637円となり、1年10カ月ぶりに増加した。基本給はマイナスだったが、残業代など所定外給与が増えた。

Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2008	▲2.1	0.1	2.7	4.5	▲1.1	▲4.0	254,597	▲3.5	1,950.6	5.6
2009	▲9.4	▲2.0	0.9	6.7	▲10.9	▲3.2	285,283	12.1	1,888.1	▲3.2
2009 2	▲12.2	▲8.1	▲5.3	▲2.0	▲20.5	▲4.7	15,378	▲8.4	162.3	43.8
3	▲4.0	▲3.4	0.9	▲7.9	▲29.7	▲10.9	46,424	26.5	183.5	23.0
4	▲12.1	▲1.6	2.3	▲7.4	▲15.4	1.6	12,574	▲22.8	126.2	▲29.1
5	▲8.8	▲0.3	2.6	1.9	▲26.4	▲7.3	21,435	77.5	120.4	▲20.8
6	▲10.3	▲3.2	▲0.4	▲2.5	▲23.2	▲8.0	18,244	▲12.9	182.0	20.9
7	▲15.4	▲1.8	1.3	6.8	▲12.1	0.4	26,132	27.6	137.2	▲29.3
8	▲6.4	▲4.2	▲1.2	15.3	5.7	3.8	22,106	▲0.5	138.9	26.0
9	▲8.6	4.2	7.2	10.8	6.2	▲5.9	35,018	5.7	151.4	▲17.0
10	▲15.9	▲0.5	2.5	4.7	6.8	▲6.9	31,380	6.2	146.9	▲1.6
11	▲9.3	▲4.9	▲3.6	34.9	11.5	0.8	16,383	16.8	161.9	▲27.0
12	▲8.1	▲0.7	0.2	20.0	12.5	▲0.5	22,234	13.0	173.9	▲27.0
2010 1	▲11.6	▲2.9	▲2.0	22.0	20.1	-	10,905	▲39.3	96.4	▲52.5
2	▲8.6	1.4	2.2	54.1	29.4	-	9,582	▲37.7	145.4	▲10.4
3	▲8.0	▲1.9	0.4	43.4	30.2	-	34,742	▲25.2	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は7社ベース。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2008	12,300	13.1	▲12.1	▲7.0	▲6.1	16.4	▲11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	▲4.5	▲22.1	▲3.1	▲0.9	▲23.1	▲9.4	5,650.8	▲6.5	▲10.9
2009 2	755	44.9	▲64.6	5.0	4.8	▲17.1	▲21.5	413.5	▲14.5	▲15.3
3	1,314	48.3	▲16.2	3.5	10.3	▲24.2	▲13.3	537.2	▲4.7	▲5.2
4	1,013	▲31.8	▲30.4	▲7.4	▲4.3	▲25.5	▲11.2	448.4	▲7.4	▲6.5
5	748	▲0.3	▲84.5	▲10.8	▲5.8	▲27.9	▲13.1	423.3	▲7.4	▲7.3
6	1,012	16.9	81.0	▲12.4	▲7.2	▲12.4	▲4.2	426.8	▲2.7	▲5.0
7	922	▲8.6	15.5	▲0.6	3.3	▲20.3	▲10.8	527.8	0.5	▲2.2
8	1,193	75.7	16.2	7.4	14.0	▲19.7	1.3	601.9	▲4.0	▲8.1
9	961	▲17.4	▲24.3	2.4	8.0	▲35.5	▲0.6	515.2	▲3.7	▲10.6
10	1,021	▲16.0	▲31.8	▲12.2	▲14.3	▲37.4	▲0.9	479.9	▲12.3	▲20.3
11	909	▲34.3	▲10.6	▲11.3	▲13.5	▲22.5	▲16.6	426.3	▲12.2	▲18.1
12	1,129	▲35.7	110.7	▲8.8	▲10.1	▲36.4	▲6.6	430.2	▲7.3	▲19.5
2010 1	764	▲0.8	▲11.1	▲11.4	▲11.9	▲20.3	▲1.6	418.3	▲0.5	▲9.0
2	845	11.9	31.3	▲5.6	▲12.6	▲16.1	3.4	447.0	8.1	▲1.4
3	-	-	▲22.0	5.2	▲0.5	▲18.4	▲4.5	544.9	1.4	▲9.5
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2009年1月より調査先が5施設から6施設となった。

Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	97.7	0.1	3,385	2.1
2008	70.7	80.6	▲1.6	1.0	3.1	▲4.8	98.3	0.6	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	▲8.6	▲14.5	▲1.7	▲5.0	-	-	3,392	▲0.7
2009 2	79.9	78.7	▲11.2	▲12.9	▲7.5	▲11.3	100.3	0.9	223	0.0
3	78.9	80.4	▲5.8	▲9.7	▲0.4	▲8.8	103.6	4.5	219	2.9
4	62.7	69.5	▲7.9	▲16.4	1.9	▲7.4	91.7	▲7.8	239	3.9
5	58.0	68.0	▲3.5	▲5.6	4.3	▲5.4	102.2	▲3.3	237	▲2.6
6	52.4	68.9	▲6.6	▲8.2	▲0.7	▲6.9	99.9	3.2	280	▲3.4
7	65.0	81.2	▲7.1	▲8.1	2.0	▲7.1	96.4	1.7	325	▲4.5
8	77.9	82.7	▲4.0	▲12.8	▲8.4	3.9	97.2	▲0.9	382	0.6
9	66.7	73.7	▲8.9	▲18.0	9.8	▲5.0	94.4	▲4.6	368	3.6
10	64.0	69.4	▲7.9	▲22.8	▲4.7	▲1.1	98.9	0.9	340	0.6
11	60.3	57.4	▲17.1	▲20.0	1.4	▲0.5	93.2	▲5.2	294	▲8.5
12	62.5	54.8	▲12.6	▲18.1	▲7.7	▲1.0	95.5	▲3.9	250	0.5
2010 1	62.4	59.7	▲12.9	▲6.1	0.8	0.5	99.2	▲7.6	239	0.0
2	80.9	77.9	▲8.9	▲5.1	▲0.5	3.4	-	-	225	0.7
3	75.5	73.9	▲8.1	▲9.8	▲1.7	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課		電気事業連合会		

注) ホテルは、2009年7月より調査先が17ホテルから18ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	▲15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	▲65.5	▲0.5	7.5	2.8	0.28	▲7.5	47,752	182,334
2009 2	7	581	▲58.9	1.0	7.8	4.6	0.31	▲16.4	3,121	11,648
3	5	350	▲84.6	0.4	8.2	2.7	0.30	▲16.7	3,698	18,206
4	7	1,221	90.8	0.0	7.6	4.3	0.27	▲14.2	4,074	15,591
5	7	1,995	44.6	▲0.6	8.6	3.0	0.27	▲23.1	751	6,610
6	8	3,533	19.4	▲1.0	7.5	3.8	0.28	▲5.7	2,368	13,740
7	5	574	▲98.9	▲1.7	6.6	2.8	0.27	▲12.5	5,750	18,719
8	5	2,922	▲58.0	▲1.4	7.5	2.9	0.28	▲5.7	3,743	13,459
9	6	761	▲74.9	▲1.2	7.7	2.0	0.27	▲4.0	5,540	20,388
10	2	1,382	49.6	▲1.2	7.1	2.2	0.28	2.7	6,785	18,470
11	7	2,293	495.6	▲0.9	7.5	1.3	0.29	7.6	2,152	14,658
12	4	842	▲26.8	▲0.9	6.8	0.0	0.28	12.1	6,791	15,801
2010 1	3	495	▲94.3	▲0.3	7.1	1.0	0.28	▲5.2	3,491	18,757
2	5	1,310	125.5	▲0.7	8.1	0.8	0.30	5.9	5,907	14,093
3	2	325	▲7.1	-	-	-	-	-	5,012	20,409
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,652	0.255
2008FY	3,246	4,610	▲1,349	2.519	357	▲12.5	5,416	▲16.3	2,200	0.406
2009FY	-	-	-	-	325	▲8.8	4,889	▲9.7	1,206	0.247
2	230	300	▲70	2.508	27	▲15.9	376	▲14.1	72	0.192
3	272	377	▲105	2.484	32	▲0.3	535	3.6	149	0.279
4	307	290	▲16	2.494	28	▲11.8	470	▲9.3	166	0.353
5	183	442	▲259	2.484	25	▲14.9	346	▲21.0	92	0.264
6	246	294	▲48	2.464	31	▲8.3	462	▲11.4	180	0.389
7	253	372	▲119	2.459	29	▲10.4	426	▲12.3	47	0.111
8	241	334	▲93	2.457	28	2.9	398	0.0	22	0.054
9	224	404	▲180	2.445	26	▲18.2	402	▲22.6	44	0.109
10	237	351	▲113	2.450	25	▲17.0	362	▲23.7	29	0.080
11	220	323	▲102	2.449	28	13.5	409	22.9	196	0.479
12	568	220	347	2.435	27	▲13.9	385	▲12.9	17	0.044
2010 1	125	584	▲458	2.435	24	▲8.0	368	▲1.7	88	0.238
2	263	307	▲43	2.426	24	▲8.7	359	▲4.7	206	0.574
3	-	-	-	-	31	▲4.1	502	▲6.1	120	0.240
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2008FY	32,249	2.0	26,593	5.9	46,312	0.8	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
2009FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2009 2	31,934	3.1	26,199	2.9	45,918	1.9	11,067	▲5.3	1,595	34.5
3	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	▲4.4	1,792	47.0
4	33,332	4.2	26,278	2.6	47,776	3.1	11,158	▲4.0	1,839	55.5
5	33,656	5.5	26,434	3.1	47,853	3.9	11,092	▲3.7	1,858	61.3
6	34,708	5.8	26,397	3.0	49,615	3.7	10,846	▲4.0	1,902	65.1
7	34,117	6.0	26,474	3.1	48,826	4.1	10,808	▲3.9	1,967	67.6
8	34,052	6.1	26,566	3.1	48,497	4.0	10,774	▲3.8	2,014	69.8
9	34,769	8.1	27,191	4.1	47,241	1.5	10,698	▲5.1	2,072	71.0
10	33,993	8.0	26,649	2.9	47,722	4.8	10,690	▲4.5	2,091	71.2
11	34,338	7.2	26,698	2.9	48,194	4.4	10,637	▲4.6	2,103	69.8
12	34,384	7.1	26,873	2.7	48,308	4.9	10,601	▲5.0	2,139	63.4
2010 1	34,139	7.4	26,800	2.7	47,807	4.9	10,532	▲5.4	2,153	48.8
2	34,562	8.2	26,940	2.8	P 48,115	4.8	10,516	▲5.0	2,161	35.4
3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値



とくとく
サービス!!

りゅうぎん ポイントサービス

ポイント数に応じてサービスいろいろ!



とくとく特典

特典
1

ATM時間外
手数料が **無料**

特典
2

通帳・証書の再発行手数料が無料
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料
(更新・再発行を含む)が無料

特典
3

トラベラーズチェック
発行手数料が5割引
※最低手数料500円はかかります。

特典
4

海外送金手数料から
100円割引

特典
5

ATM・インターネット
振込手数料割引

特典
6

各種個人向けローンの
金利優遇(0.5%~1%優遇)
※対象ローンはポイントサービスのチラシ
にてご確認ください。

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

エクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成21年

- 2月 (No.472) 経営トップに聞く 株式会社丸浩重機工業
An Entrepreneur 有限会社メランジェ
寄稿 高度医療への挑戦 沖縄での診断・
治療への取り組み
- 3月 (No.473) 経営トップに聞く 崎山酒造^{しょう} 株式会社クレイ沖縄
An Entrepreneur 株式会社クレイ沖縄
寄稿 地方公共サービスの生産性と政策手法
特集 沖縄県の主要経済指標
- 4月 (No.474) 経営トップに聞く 株式会社レイメイコンピュータ
An Entrepreneur 株式会社黒糖本舗垣乃花
寄稿 新時代の産業組織と公共政策
- 5月 (No.475) 経営トップに聞く 沖縄森永乳業株式会社
An Entrepreneur 沖縄バスケットボール株式会社
(琉球ゴールデンキングス)
寄稿 観光リネージュ(連携)による地域主導型観光計画
経済レポート 2008年度の沖縄県経済の動向
- 6月 (No.476) 経営トップに聞く 三協電気工事株式会社
An Entrepreneur 結婚ナビ「つがい」
寄稿 ・新時代の国際物流戦略と沖縄
・親世代のありようで、沖縄の将来は変えられる
経済レポート 沖縄県内における2009年
プロ野球春季キャンプの経済効果
- 7月 (No.477) 経営トップに聞く 株式会社七和
An Entrepreneur 株式会社沖縄計測
寄稿 低調に推移する九州の個人消費
特集 沖縄県内の自動車販売業について
- 8月 (No.478) 経営トップに聞く 大鏡建設株式会社
An Entrepreneur 沖縄天然酵母株式会社
寄稿 事業の定義と競争優位
- 9月 (No.479) 経営トップに聞く 株式会社お菓子のポルシェ
An Entrepreneur 株式会社万鐘

- 10月 (No.480) 経営トップに聞く 久建工業株式会社
An Entrepreneur 株式会社カルティベイト
寄稿 バックキャストिंगの発想
特集 沖縄県内における
2008年-09年シーズンのbjリーグ経済効果
- 11月 (No.481) 経営トップに聞く 沖縄鶏卵販売株式会社
An Entrepreneur 株式会社シー・アイ・パイオ
寄稿 復帰後沖縄農業の変容と課題
- 12月 (No.482) 経営トップに聞く 株式会社アイディーズ
An Entrepreneur 石川工芸
寄稿 イギリスにおける郵政民営化の実態

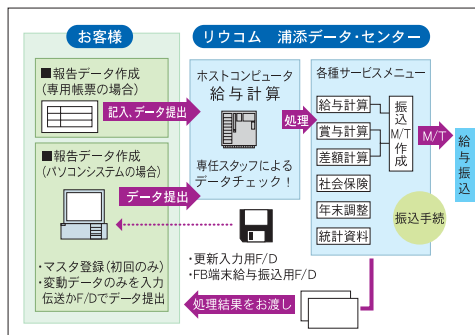
■平成22年

- 1月 (No.483) 経営トップに聞く 学校法人尚学学園
An Entrepreneur 株式会社測機システム
寄稿 観光消費が座間味村経済に及ぼす
経済波及効果の推計
特集 沖縄県経済2009年の回顧と2010年の展望
- 2月 (No.484) 経営トップに聞く 株式会社アイリスエステサロン
An Entrepreneur 株式会社がんじゅう
寄稿 サービス・知識経済におけるチーム作業
- 3月 (No.485) 経営トップに聞く 合名会社 新里酒造
An Entrepreneur 琉球治療院
寄稿 中国の物流と企業
特集 第25回NAHAマラソンの経済効果について
- 4月 (No.486) 経営トップに聞く 有限会社海邦ベンダー工業
An Entrepreneur 有限会社やんばる自然塾
寄稿 休眠特許の流通市場と県内企業の知的財産戦略
特集 沖縄県の主要経済指標

ビジネス課題をITで解決するために お客様第一でトータルにサポート

給与計算アウトソーシング・サービス

毎月の給与計算が、総務・経理の大きな負担になっていませんか？
弊社は、200社（地方自治体・沖縄県外郭団体・教育団体・流通業・運輸業・病院・ホテル業等）を超える多種多様な業種企業の給与計算業務を行い、多くの経験と実績を積んで参りました。また、多岐にわたる業務の処理を一括して受託できる体制も整えております。もちろん、導入にあたっては、コストパフォーマンス、対費用効果が一番の問題です。お客様の現状・課題を十分にヒヤリングし、弊社の業務のノウハウを活用し、業務の効率化・省力化のお手伝いをさせていただきます。



こんな機能です！

- 給与計算に必要なマスタ情報の管理から支給控除計算、明細印刷、銀行振込データの作成など、給与事務に関する一連の業務をお引き受けします。
- データの報告は、専用帳票による報告と、パソコンを活用したWeb給与エントリーシステムによる報告があります。
- web人事情報システム(現在開発中)とデーター一元化ができます。

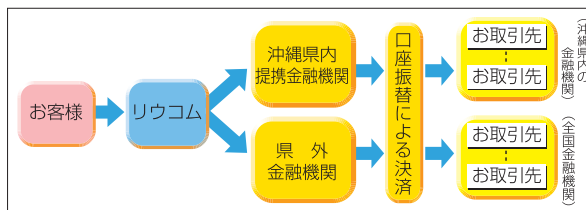
おすすめ

- 安心…専門スタッフによる安心のサポート。税法改正にも即対応。お客様の情報をあらゆる脅威から保護します。
- 楽々…月々は変動金額やデータを報告するだけ。就業ソフトで集計したデータを取り込むことが可能です。振込データの作成も簡単です。
- 充実…経営に役立つ各種の統計資料を提供します。累計情報も活用できます。

ワイドネットサービス

各種の代金回収(授業料・月謝・クラブ会費・購読料・ガス／ガソリン代・レンタル料・割賦販売代金・カード代金・売上金・マンション管理費)を金融機関の口座振替により行います。県内はもちろん、県外の金融機関、郵便局からの振替が可能です。金融機関との手続きやデータ授受はすべて弊社が代行します。

定期的な回収業務(月に一回、年に一回等)に関して、すべての資金が回収可能です。弊社では帳票、FD、伝送、インターネットを媒体にしてデータ授受が可能です。



おすすめ

- 訪問集金に比べ集金事務に伴う手間・コストを大幅削減
- 全国的な集金網の利用が可能
- ご集金元の一元管理ができ回収代金は一定日に一括入金
- 支払手続き失念による未入金が減少し回収率アップ

保有資格

ITコーディネータ	3名	初級システムアドミニストレータ	23名	TurboLinux (Turbo-CE)	1名
テクニカルエンジニア(ネットワーク)	1名	オラクルマスタープラチナ	6名	プロジェクトマネジメント	
情報セキュリティスペシャリスト	1名	オラクルマスターゴールド	11名	プロフェッショナル	1名
情報セキュリティアドミニストレータ	2名	オラクルマスターリナックスプラス	2名	プロジェクトマネジメント	
ソフトウェア開発技術者	8名	オラクルマスターシルバー	18名	スペシャリスト	3名
基本情報処理技術者	49名	シスコシステムCCNP	1名	銀行業務検定各種	44名
ITパスポート	1名	シスコシステムCCNA	9名		

企業保有資格

ISO/IEC27001、経済産業省システムインテグレーター登録企業、プライバシーマーク付と認定事業者、総務省一般第二種電気通信事業、ITSS SP・ITベンダー情報登録、CMMIレベル3 (ITIDコンサルアプリケーション)



沖縄のIT総合サービス企業



<http://www.ryucom.co.jp>

代表取締役社長 宮里 博史

■本 社
〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584 (代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター
〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121 (代) FAX.098-876-7065

■業務開発センター
〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル4階
TEL.098-873-3101 FAX.098-873-2101

りゅうぎん調査 No.487 平成22年 5月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社